

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2021年4月1日
(第102期) 至 2022年3月31日

日本発条株式会社

(E01367)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
2. 事業等のリスク	16
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
4. 経営上の重要な契約等	24
5. 研究開発活動	25
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1. 株式等の状況	34
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	38
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5 経理の状況	64
1. 連結財務諸表等	65
2. 財務諸表等	110
第6 提出会社の株式事務の概要	126
第7 提出会社の参考情報	127
1. 提出会社の親会社等の情報	127
2. その他の参考情報	127
第二部 提出会社の保証会社等の情報	128
監査報告書	129
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第102期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茅本 隆司
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜(045)786-7519
【事務連絡者氏名】	常務執行役員企画管理本部経理部部长 池尻 修
【最寄りの連絡場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜(045)786-7519
【事務連絡者氏名】	常務執行役員企画管理本部経理部部长 池尻 修
【縦覧に供する場所】	日本発条株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社一丁目1802番地) 日本発条株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	659,730	681,006	664,499	572,639	586,903
経常利益 (百万円)	36,421	31,457	21,266	14,533	30,674
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,495	7,104	4,612	9,396	31,998
包括利益 (百万円)	23,202	△2,273	△2,019	21,730	45,791
純資産額 (百万円)	307,648	296,061	286,553	299,975	338,847
総資産額 (百万円)	568,380	573,198	532,615	560,769	588,091
1株当たり純資産額 (円)	1,235.12	1,185.77	1,151.04	1,245.48	1,414.87
1株当たり当期純利益 (円)	86.45	29.97	19.46	40.45	140.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	83.23	28.85	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	49.0	50.9	50.6	54.9
自己資本利益率 (%)	7.2	2.5	1.7	3.4	10.5
株価収益率 (倍)	13.0	33.2	36.4	20.5	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,811	36,794	36,621	29,636	34,505
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,955	△42,299	△45,809	△24,107	4,987
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,960	7,327	△16,950	2,792	△27,658
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	95,007	98,403	74,314	78,986	91,894
従業員数 (名)	17,320 (3,514)	18,196 (3,524)	18,419 (3,583)	18,375 (3,403)	17,695 (3,387)

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第100期、第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	293,996	312,799	300,149	264,687	257,895
経常利益 (百万円)	20,336	20,453	10,155	11,071	28,283
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	13,815	6,516	△6,807	4,961	31,052
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	180,610	175,318	155,289	161,221	188,454
総資産額 (百万円)	369,842	383,211	338,273	358,804	382,276
1株当たり純資産額 (円)	761.78	739.46	659.60	707.05	826.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	23.00 (11.00)	24.00 (12.00)	17.00 (12.00)	17.00 (5.00)	27.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	58.27	27.49	△28.73	21.36	136.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.10	26.46	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.8	45.7	45.9	44.9	49.3
自己資本利益率 (%)	7.8	3.7	—	3.1	17.8
株価収益率 (倍)	19.3	36.2	—	38.9	6.5
配当性向 (%)	39.5	87.3	—	79.6	19.8
従業員数 (名)	4,623 (350)	4,949 (253)	5,076 (163)	5,061 (129)	5,013 (118)
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX) (%)	93.4 (115.9)	84.7 (110.0)	62.8 (99.6)	74.1 (141.5)	80.8 (144.3)
最高株価 (円)	1,353	1,238	1,084	878	1,063
最低株価 (円)	1,002	889	574	575	744

(注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第100期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

当社は1936年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立されました。懸架用ばねについては80年以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っております。

年月	摘要
1936年6月	榊芝浦スプリング製作所として設立
1939年9月	社名を日本発條(株)と改称し創立
1940年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を神奈川県横浜市に移転
1943年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
1953年12月	横浜機工(株) (現連結子会社) に経営参加
1954年3月	東京証券取引所上場
1958年2月	日発精密工業(株) (現連結子会社) 設立
1958年5月	懸架ばねの製造会社である大同発條(株)を合併し、川崎工場とする
1959年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売(株) (現連結子会社) を設立
1961年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として愛知県豊田市に豊田工場を新設
1962年12月	川崎工場にシート専門工場を新設
1963年7月	日発運輸(株) (現連結子会社) 設立
1963年12月	タイに合弁会社、NHKスプリング (タイランド) 社 (現連結子会社) を設立
1964年8月	シート専門工場として広島県安芸郡 (現広島市) に広島工場を新設
1968年12月	日本シャフト(株) (現連結子会社) に経営参加
1969年7月	シート専門工場として群馬県太田市に太田工場を新設
1970年5月	配管支持装置の専門工場として神奈川県愛甲郡に厚木工場を新設
1970年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
1973年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀県甲賀郡 (現甲賀市) に滋賀工場を新設
1975年2月	ブラジルの板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHK-シメブラ社として発足
1975年12月	(株)スミハツ (現連結子会社) に経営参加
1980年4月	(株)サンチュウ晃 (愛知県小牧市) を買収して、工機事業本部小牧工場とする
1980年9月	スペインに合弁会社エグスキア-NHK社を設立
1981年5月	長野県駒ヶ根市に化成品工場を新設
1983年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
1986年9月	アメリカに合弁会社、NHK-アソシエイテッドスプリング社 (現 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社) を設立
1986年10月	長野県駒ヶ根市に電子部品工場を新設
1986年12月	シート専門工場として群馬県新田郡 (現太田市) に群馬工場を新設
1987年4月	日豊(株)との合併により、(株)ニッパツサービス (現連結子会社) を設立
1987年5月	リヤ シーティング社 (現 リア社) との合併により、アメリカにゼネラル シーティング オブ アメリカ社 (現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社) 、カナダにゼネラル シーティング オブ カナダ社を設立
1987年9月	アメリカのネオアックス社のメーカー・メタル事業部の資産を買い取り、ニューメーカーメタルス社 (現連結子会社) を設立
1987年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
1989年11月	スペインに合弁会社、イベリカ デ スペンシオネス有限会社を設立
1990年4月	横浜事業所にシート横浜工場を新設 (神奈川県川崎市より移転)
1990年10月	日発精密工業(株)が株式を店頭市場に公開
1990年12月	広島工場を閉鎖し、広島県東広島市へ移転
1991年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
1993年3月	神奈川県伊勢原市に産機事業本部の工場を新設し移転
1994年7月	マレーシアにNHKマニュファクチャリング (マレーシア) 社 (現連結子会社) を設立
1994年12月	香港にNHKスプリング (ホンコン) 社を設立
1995年4月	(株)アイテス (現連結子会社) 設立

年月	摘要
1996年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
1996年8月	タイにおいて、NHKスプリング（タイランド）社（現連結子会社）の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
1996年10月	アメリカ「リア社」と合弁で自動車用シートを製造するゼネラル シーティング（タイランド）社を設立
1996年10月	HDD用サスペンション専門工場として長野県駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
1996年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡（現野洲市）へ移転
1997年9月	日発販売㈱（現連結子会社）が株式を店頭市場に公開
1998年1月	インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
1998年3月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖
1998年4月	インドの「ジャムナ・グループ」と合弁で「ジャムナNHKアルバーサルサスペンション社」を設立
1998年9月	メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK-シメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトペサス社」を設立
1999年7月	HDD用サスペンション専門工場として長野県駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設
2000年7月	日発運輸㈱と合弁で㈱ニッパツパーキングシステムズ（現連結子会社）を設立
2001年10月	フランス「フォルシア社」との合弁により、フォルシア・ニッパツ㈱及びフォルシア・ニッパツ九州㈱（現連結子会社）を設立
2002年5月	中国に合弁会社広州日正弾簧有限公司（現連結子会社）を設立
2002年6月	日発運輸㈱（現連結子会社）より株式を追加取得し、㈱ニッパツパーキングシステムズ（現連結子会社）を完全子会社化
2003年9月	スペインのイベリカ デ ススペンシオネス有限会社がエグスキアー-NHK社と合併
2003年10月	株式交換により、日発精密工業㈱（現連結子会社）を完全子会社化
2003年10月	㈱ホリキリ（現連結子会社）を子会社化
2003年10月	中国に広州日弘機電有限公司（現連結子会社）を設立
2003年11月	中国にNHKスプリング（シンセン）社を設立
2003年11月	中国に合弁会社NATペリフェラル社（現連結子会社）を設立
2004年4月	株式追加取得により、ユニフレックス㈱（現ニッパツフレックス㈱・連結子会社）を完全子会社化
2005年1月	株式交換により、ニューメーサーメタルズ社をNHKインターナショナル社（現連結子会社）の完全子会社化
2005年4月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社（現連結子会社）を設立
2005年5月	株式追加取得により、NHK-アソシエイテッドスプリングサスペンションコンポーネンツ社（現NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社）を完全子会社化
2005年12月	大同特殊鋼㈱から特殊発條興業㈱（現連結子会社）を買収
2006年1月	株式追加取得により、ゼネラル シーティング オブ アメリカ社（現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社）を完全子会社化
2006年9月	日発精密（泰国）有限公司を連結子会社化
2006年9月	東北日発㈱を連結子会社化
2007年7月	タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社の株式をトヨタ紡織㈱へ譲渡
2007年12月	フォルシア・ニッパツ九州㈱を連結子会社化
2008年4月	㈱ニッパツサービスが㈱ニッパツアメニティを合併
2009年4月	NHKスプリングインド社を連結子会社化
2009年11月	東京分館と横浜分室を統合、横浜みなとみらい分館へ移転
2010年9月	株式交換により、横浜機工㈱（現連結子会社）を完全子会社化
2010年11月	中国に湖北日発汽车零部件有限公司（現連結子会社）を設立
2010年12月	株式追加取得により、日発テレフレックス㈱（現ニッパツ・メック㈱・連結子会社）を完全子会社化
2011年2月	中国に日発電子科技（東莞）有限公司（現連結子会社）を設立
2011年4月	横浜機工㈱のばね事業を会社分割し、ニッパツ機工㈱（現連結子会社）を設立
2011年4月	中国に広州福恩凱汽配有限公司を設立
2011年7月	インドの現地法人ボンベイ パーマ トレーディング社の精密ばね事業を買収し、NHKオートモーティブ コンポーネンツ インディア社を設立
2011年11月	中国に日発投資有限公司（現連結子会社）を設立

年月	摘要
2012年 4月	株式交換により、日発販売(株) (現連結子会社) を完全子会社化
2012年 4月	株式交換により、(株)トーブラ (現連結子会社) を完全子会社化
2012年 5月	中国に鄭州日発自動車零部件有限公司を設立
2012年 5月	フランス「フォルシア社」との合弁により、中国に佛吉亜日発(襄陽) 汽車座椅有限公司を設立
2012年 8月	フィリピンのサンNHKフィリピン社を買収し、NHKスプリングフィリピン社に社名変更
2012年10月	インドネシア「カルヤ・バハナ・ウニガム社」及びフランス「フォルシア社」との合弁により、日本発条・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング社をインドネシアに設立
2013年 2月	インド「クリシュナグループ」との合弁によりニッパツ エフ クリシュナ インド オートモーティブシーティング社をインドに設立
2013年 9月	メキシコにニッパツメキシコ(株) (現連結子会社) を設立
2014年 3月	オランダに持株会社、日本発条(欧州) (株) (現連結子会社) を設立
2014年 4月	トーブラ アメリカ ファスナー社を連結子会社化
2014年 9月	福岡県京都郡にニッパツ九州(株) (現連結子会社) を設立
2015年 3月	株式追加取得により、NATペリフェラル社(現連結子会社) を完全子会社化
2015年 4月	ハンガリーにNHKスプリングハンガリー社(現連結子会社) を設立
2017年 7月	岡山県倉敷市にニッパツ水島(株) (現連結子会社) を設立
2019年 2月	NATペリフェラル社がNHKスプリング(ホンコン) 社を合併
2019年 3月	長野県上伊那郡に宮田工場を新設
2021年 7月	鄭州日発自動車零部件有限公司の保有持分の全てを売却(連結の範囲から除外)

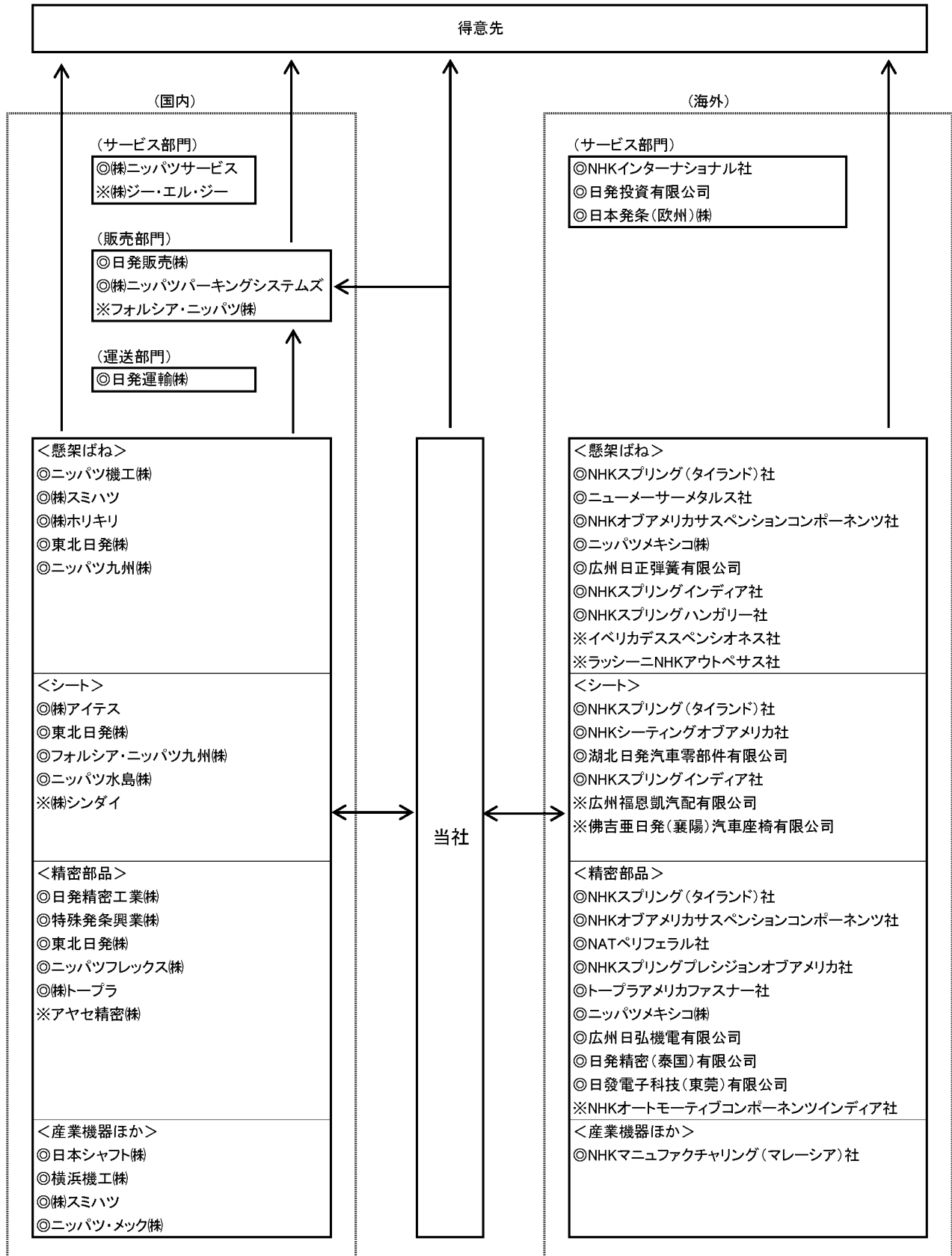
3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社69社（うち海外40社）及び関連会社11社（うち海外8社）より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	コイルばね、板ばね、スタビライザ、アキュムレータ、トーションバー、スタビライザリンク、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発條(株)、ニッパツ機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、ニッパツ九州(株)、その他
		海外	製造販売ほか	NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、日本発條(欧州)(株)、広州日正弹簧有限公司、NHKスプリングインディア社、ニッパツメキシコ(株)、NHKスプリングハンガリー社、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、ニッパツ水島(株)、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、湖北日発汽车零部件有限公司、NHKスプリングインディア社、その他
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、モーターコア、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、日発精密工業(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、ニッパツフレックス(株)、(株)トーブラ、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、トーブラ アメリカ ファスナー社、ニッパツメキシコ(株)、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、日発電子科技(東莞)有限公司、その他
産業機器ほか事業	半導体プロセス部品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、ポリウレタン製品、金属基板、駐車装置、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、(株)スミハツ、ニッパツ・メック(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売ほか	NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、日発投資有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

- ◎印は、連結子会社を示します。
- ※印は、持分法適用会社を示します。
- 矢印は製品の流れを表します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売(株)	東京都港区	2,040	産業機器ほか事業	100	—	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入しております グループ金融を行っております
横浜機工(株)	横浜市金沢区	95	産業機器ほか事業	100	—	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	480	精密部品事業	100	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	産業機器ほか事業	97.1 (間接所有 10.0)	—	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
(株)ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100	—	当社従業員の保険その他各種サービスを行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社と設備の賃貸借を行っております
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	66.0 (間接所有 7.6)	—	グループ金融を行っております
(株)スミハツ	茨城県桜川市	345	懸架ばね事業 産業機器ほか事業	93.4 (間接所有 2.0)	—	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
(株)アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	—	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
(株)ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	65.3	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております
ニッパツフレックス(株)	長野県伊那市	450	精密部品事業	100	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
(株)ニッパツパーキング システムズ	横浜市西区	50	産業機器ほか事業	100	—	製品の大部分を当社から購入しております グループ金融を行っております
特殊発條興業(株)	兵庫県伊丹市	150	精密部品事業	100	—	グループ金融を行っております

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東北日発(株)	岩手県北上市	498	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	97.7	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
フォルシア・ニッパツ九州(株)	福岡県京都郡 苅田町	499	シート事業	81.0	—	製品・部品を当社より購入しております グループ金融を行っております
ニッパツ・メック(株)	横浜市港北区	80	産業機器ほか事業	100	—	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
ニッパツ機工(株)	神奈川県伊勢原市	206	懸架ばね事業	100	—	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	精密部品事業	100	—	主に部品を当社が購入しております グループ金融を行っております
ニッパツ九州(株)	福岡県京都郡 苅田町	99	懸架ばね事業	100	—	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております
ニッパツ水島(株)	岡山県倉敷市	99	シート事業	100	—	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております
NHKインターナショナル社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
ニューメーサー メタルズ社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリング グリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業 精密部品事業	100 (間接所有 100)	—	ばね製品・精密部品の開発・製造・ 販売の支援を行っております グループ金融を行っております
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート市	千米ドル 1,900	シート事業	100 (間接所有 100)	—	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリング プレジジョンオブ アメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100 (間接所有 100)	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
トーブラ アメリカ ファスナー社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリング グリーン市	千米ドル 6,025	精密部品事業	100 (間接所有 100)	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
ニッパツメキシコ(株)	メキシコ グアナファト州 イラプアト市	千ペソ 50	懸架ばね事業 精密部品事業	100	—	ばね製品・精密部品の開発・製造・ 販売の支援を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムトラカーン県 バンブリー郡	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	95.3	—	ばね製品・シート製品・精密部品の 開発・製造・販売の支援を行って おります
日発精密(泰国) 有限公司	タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラカ ーン郡	百万パーツ 170	精密部品事業	100 (間接所有 97.8)	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております
NHKスプリング インディア社	インド マネサル市	百万インド ルピー 1,092	懸架ばね事業 シート事業	100	—	ばね製品・シート製品の開発・製 造・販売の支援を行っております

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NATペリフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております
広州日正弹簧有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千元 200,196	懸架ばね事業	60.0	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千元 186,144	精密部品事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
日發電子科技(東莞) 有限公司	中国 広東省 東莞市長安	千元 200,000	精密部品事業	100 (間接所有 100)	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
日發投資有限公司	中国 広東省 広州市天河区	千元 189,159	産業機器 ほか事業	100	—	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
湖北日發汽車零部件 有限公司	中国 湖北省 襄陽市襄陽高新区	千元 180,000	シート事業	100	—	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
NHKマニュファクチャリ ング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンビラン州 セレンバン	千マレーシア リンギット 15,000	産業機器 ほか事業	100	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております 当社より債務保証を受けております
日本発條(欧州)㈱	オランダ 北ホラント州 アムステルダム市	ユーロ 350,000	懸架ばね事業 精密部品事業	100	—	ばね製品・精密部品の開発・販売の 支援を行っております
NHKスプリング ハンガリー社	ハンガリー コマーロム・ エステルゴム県 タタ市	百万 フォリント 10	懸架ばね事業	100	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
(持分法適用関連会社) フォルシア・ニッパツ㈱	横浜市中区	400	シート事業	50	—	シート製品の開発・販売を行って おります グループ金融を行っております
その他 4社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 日發販売㈱、㈱トーブラ、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、NHKスプリングインディア社、
日發投資有限公司及び湖北日發汽車零部件有限公司は特定子会社であります。
4 NHKスプリング(タイランド)社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高
に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
NHKスプリング (タイランド)社	113,771	10,121	8,681	53,919	88,484

- 5 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が4社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
懸架ばね事業	3,770	(695)
シート事業	4,345	(852)
精密部品事業	6,032	(1,521)
産業機器ほか事業	2,730	(303)
全社（共通）	818	(16)
合計	17,695	(3,387)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,013 (118)	41.1	18.1	7,027,312

セグメントの名称	従業員数（名）	
懸架ばね事業	820	(23)
シート事業	1,458	(56)
精密部品事業	1,509	(22)
産業機器ほか事業	731	(17)
全社（共通）	495	(0)
合計	5,013	(118)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

日本発條労働組合は1973年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属しております。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合（国内14社、海外8社）について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、下記の企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して持続的な成長を図るとともに、ステークホルダーの期待に応え、信頼される企業集団を目指しております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

当社は自動車部品で培った「金属の熱処理・塑性加工技術」、「評価・解析技術」、情報通信分野の部品における「精密・微細加工技術」、「金属接合技術」などのコア技術を駆使し、自動車及び情報通信分野へ多くのキーパーツを提供しております。

今後ますます進む自動車の電動化、情報通信の高度化等、激変する事業環境への対応を加速し、将来に向けた安定的な収益基盤を確立するとともに、カーボンニュートラルをはじめとする社会課題に積極的に取り組み、「持続可能な社会」への貢献を目指します。

(2) 経営戦略等

当連結会計年度は、2023年度を最終年度とする中期経営計画「2023中計」の初年度となりました。この「2023中計」においては、CSR活動の更なる推進、激変する事業環境への対応加速、持続的な成長に向けての“もうけ”を確保、を基本方針とし、収益力の向上を目指します。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足等の影響により、自動車生産台数の回復ペースは中期経営計画前提から遅れる一方、HDD用サスペンションや半導体プロセス部品等の情報通信関連事業は中期経営計画を上回るペースで好調に推移する見込みであります。

2022年度は、中期経営計画の2年目の年度となります。「変わる！変える！！」というスローガンのもと、「1. 「真直ぐ」な姿勢を堅持する、2. 品質第一の原点に戻って、ものづくり力を強化する、3. 収益力を向上させる、4. 新たな技術と商品を”加速度的”に開発する、5. 安心・安全な会社、働きがいのある働きやすい職場を作る」を2022年度のグループ経営方針として掲げ、グループ一丸となって中期経営計画の達成に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「2023中計」における経営目標を次のとおり定めております。

自動車生産台数の回復、データセンター向けHDD関連部品の受注増、及び半導体市場拡大局面における半導体プロセス部品の受注増による増収に加え、合理化による原価低減により収益の回復を目指します。

2021年度実績、2022年度予想、及び2023年度目標経営指標

	2021年度 実績	2022年度 予想	2023年度 目標
売上高 (億円)	5,869	6,350	6,500
営業利益 (億円)	213	380	400
経常利益 (億円)	306	400	420
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	319	240	250
経常利益率	5.2%	6.3%	6.5%
ROE	10.5%	7.3%	8.0%
配当性向	19.2%	—	30%程度

(注) 2023年度目標値の主な前提条件：全世界自動車生産台数94百万台、HDD生産台数212百万台、為替レート100円/米ドル

(4) 経営環境

当連結会計年度における世界経済は、前年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大、半導体・各種資材の需給逼迫の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いています。

当連結会計年度における自動車生産台数は、前半の厳しい事業環境のもと以下のとおり日本国内等で前期を下回っており、当社グループの主要な事業分野である自動車関連事業の減収減益の大きな要因となっております。

当連結会計年度における自動車生産台数

		台数	前期比	内日系	前期比
全世界		78,464千台	△1.2%	24,462千台	3.5%
国別	国内	7,585千台	△2.0%	—	—
	北米(米国・カナダ)	10,770千台	5.3%	3,733千台	14.7%
	メキシコ	2,976千台	△6.1%	1,122千台	16.8%
	タイ	1,676千台	18.6%	1,549千台	31.3%
	中国	25,357千台	1.2%	4,591千台	△2.0%

(注) 上記台数は各拠点の決算期に応じて集計しております。

一方、情報通信関連事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、半導体・各種資材の需給逼迫の影響はあるものの、高容量のデータセンター向け需要増により、HDD関連部品の受注は堅調に推移いたしました。また、半導体市場拡大により、半導体プロセス部品の受注も堅調に推移いたしました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

<事業全般>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や地政学リスクの増大等、先行きの見通しづらい厳しい状況にあるものの、総じて持ち直しの動きが続くことが期待されます。自動車の電動化の進展や情報通信の高度化が進む一方、半導体供給不足による自動車メーカーの減産、原材料価格や物流コストの高騰等といった市場環境の変化に加え、環境問題をはじめとする様々な社会課題対応への要請の高まり等、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社は2021年9月の創立記念日に、「ニッパツグループ カーボンニュートラル宣言」を発表しました。「徹底した省エネと電化の推進」「革新的な省電生産技術の実用化」を推し進め、2030年には2013年度比でCO2排出量を50%まで削減し、創立100周年にあたる2039年にはCO2排出量を実質ゼロにすべく取り組んでおります。

このような激変する事業環境への対応を加速し、持続的に成長していくと同時に、社会課題への取り組みもより一層進めていくことが、当社グループにとって重要と認識しております。

<懸架ばね事業>

懸架ばね事業では、近年グローバル市場における事業環境が大きく変化しております。懸架ばねの主原材料である鋼材の価格が高騰しているほか、競合他社の参入により、グローバル市場における価格競争がますます激しくなっております。この環境下において当社グループでは、製品仕様や数量の変動に柔軟に対応出来る生産体制の確立、また生産性の改善等のさらなる原価低減活動を進めてまいります。

自動車業界では、電動化並びに自動運転化が急速に進展しております。懸架ばねそのものの需要に大きな影響はないと考えておりますが、こうした事業環境の変化の中で軽量化、高耐久化、省スペース化への要請がますます強まっております。高まる軽量化ニーズに対応するため、当社グループでは、加工技術並びに新鋼種の開発等を加速させてまいります。

<シート事業>

競争激化の影響並びに海外拠点の人件費上昇等による固定費増により、従来レベルの収益を確保することが難しくなっておりますが、VA等の推進による原価低減、生産性の改善等により収益力の強化に努めてまいります。

米国のNHKシーティングオブアメリカ社新工場につきましては、2021年7月に稼働を開始いたしました。新工場の稼働により外部倉庫の返却等、物流面での効果により2022年度より収益向上を見込んでおります。

当該事業においても電動化並びに自動運転化による軽量化ニーズは高まっており、乗り心地の向上と軽量化の実現の両立を目指し、開発に取り組んでおります。

<精密部品事業>

自動車関連事業につきましては、電動化への対応として中国の広州日弘機電有限公司にて電動車向けモーターコア生産設備を導入し、当連結会計年度より量産を開始いたしました。電動化が進んでいく上で、キーパーツ部品の一つであることからその注目度が高まっております。工法の見直し、新技術の開発等を前倒し、採算性を見極めながら日本、北米（メキシコ）、中国の3拠点を中心に拡販による事業規模拡大を進めてまいります。さらに、内燃機関用製品の今後の需要動向を慎重に見極めながら、ますます進展する電動化関連製品の開発も進めてまいります。

情報通信関連事業のHDD用サスペンションにつきましては、開発力・技術力・品質によりお客様の信頼を得ております。今後も高容量化は進み、サスペンションに要求される機能は高度化し、かつ需要も増加すると考えております。継続的に開発力・技術力・品質を向上させつつ、適切に生産能力を増強し収益確保に努めてまいります。また、さらなる競争力の向上を目指し、AIを活用したAOIの導入を進めてまいります。

<産業機器ほか事業>

半導体プロセス部品につきましては、旺盛な需要に対応すべく、前連結会計年度後半より宮田工場が本格稼働を開始しました。当連結会計年度においては既存工場との最適な生産配分を実施し、さらなる需要増に応えながら一層の収益力の向上に取り組んでまいります。また、金属基板につきましては、車載LED向けをはじめとした従来製品の拡販、パワーモジュール、AC-DC、DC-DCコンバーターといった自動車の電動化に対応した製品の開発及び拡販を進めてまいります。その他事業につきましては、選択と集中を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のとおり記載いたします。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事業は、有価証券報告書提出日（2022年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界経済の急激な変動

当社グループでは、主要な事業分野であります自動車関連及び情報通信関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、米国及び欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を与える可能性があります。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、世界的な景気の大きな下振れ要因であり、当社グループの経営成績及び財政状態への影響は不可避であります。現時点においては、ワクチンの普及などにより感染症拡大以前の状況に近づきつつある国・地域もありますが、一方で感染症拡大が再燃する国・地域もあり、今後の収束時期についての見通しを立てることは困難であります。

さらに、ロシアのウクライナ侵攻の影響から資源、エネルギー等の価格高騰が世界経済の成長を鈍化させ、インフレ圧力を高めています。これらの影響の収束時期についての見通しを立てることは難しく、そのリスクを合理的に算定、想定することは困難であります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、日本で生産し輸出する事業において、他の通貨に対する円高は、グローバル市場における当社グループ製品の相対的な価格競争力を低下させます。一方、海外からの原材料の調達において、他の通貨に対する円安は、原材料調達コストを高騰させます。したがって、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、機動的な為替ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、リスクを完全に排除することは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の価格変動並びに、原材料・部品の不足

当社グループは、鋼材などの主要原材料を外部より調達しております。これらの供給元とは、取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、販売価格への転嫁を前提としておりますが、価格転嫁の反映時期がずれることにより、業績に与える影響が会計期間を超える可能性があります。

また、供給元の不慮の事故や自然災害、輸出又は輸入規制の変更、ロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの逼迫や資源高などにより、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合は、生産活動の低下を招くことで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

さらに、現在、需給のアンバランスから半導体が不足し、自動車メーカーにおいて生産調整が行われており、当社グループの主力事業であります自動車関連事業の受注が減少しております。翌連結会計年度の損益予想に反映させているものの、需給のアンバランス解消の動向を予想することは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新製品開発力

近年、自動車産業では「CASE」といわれるコネクテッド・自動運転・シェアリング&サービス・電動化に代表される技術革新が進展しており、技術革新がもたらす開発ニーズに適切に対応していくことが当社グループの重要な課題の一つであります。

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新技術の基礎研究及び応用研究を積極的に行っており、継続して魅力ある新製品を開発できるものと考えておりますが、新製品の開発と市場への投入プロセスは複雑かつ不確実であり、以下をはじめとする、様々なリスクが含まれます。

- ・長期の開発期間を要する新製品開発について、必要となる資金と資源を継続的に充当できないリスク。
- ・大規模投資・資源投入により新製品を開発するも、回収不能となるリスク。
- ・競合他社との競争激化による販売価格の下落により、収益性が低下するリスク。
- ・競合他社による新技術の開発や市場ニーズの変化に伴う開発途中段階での技術の新規性の喪失により、コスト優位性が低下するリスク。

上記のリスクをはじめとする諸要因から、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害

当社グループの製品は、広範囲にわたる技術を利用していることから、第三者による知的財産権不正利用の防止や知的財産権の侵害抑止への対策が完全とは言い切れません。また、当社グループが意図せず他社の知的財産権を侵害したとして製品の販売中止や賠償金の支払いを求められる可能性もあります。その場合、係争となることやライセンス費用又は和解費用を負担することで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質不具合

当社グループは各生産拠点において、世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品において欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、最終的に負担すべき賠償額が、この保険によって十分にカバーされるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替、雇用、環境・リサイクル関連等の法規制を受けております。

このような多岐にわたる法的規制等に対しては、継続的にコンプライアンスの実践に努めておりますが、万一、これらを順守できなかった場合、当社グループには、直接的な費用の増加や社会的制裁、風評被害等、有形無形の損害が発生する可能性があります。

(8) 人権・労働環境等

当社グループは、国内外で事業を展開しており、原材料や資材を調達するサプライヤーも多くの国や地域に及びます。これらの国や地域においては、人権や労働安全衛生等に係る問題への企業の対応に関心が高まっており、法令及び規制も変化しています。

当社グループやサプライチェーンにおいて、児童労働、強制労働、外国人労働者への差別、ハラスメント等、種々の人権に係る問題や、労働災害などが発生し、これに適切に対応できなかった場合、生産や調達への影響に加え、当社グループの社会的な信用が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 海外市場への事業展開

当社グループの事業展開においては、地域・国によっては、文化的な違い、法制度の違い、社会的・政治的不安定さ等から、社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの事業活動の制限等、以下に掲げるような予期せぬ事態が発生するリスクが内在しており、これらが発生した場合には、現地での生産に支障が起きる可能性があります。

- ・予期しない法律又は規制の変更や、労働市場の変化などによる人材確保の難しさ、労働争議の発生及び人件費の急激な上昇
- ・過激なデモ、暴動、テロその他の要因による社会的混乱

また、これらの事態が長期化すれば、当社グループの経営成績及び財政状態に一層大きな影響を与えるおそれもあります。

(10) 災害等による影響

地震、台風、水害等の自然災害や火災、停電等の事故、感染症が発生した場合、製造拠点の設備故障、損壊による追加費用発生や最適なサプライチェーンが維持できないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社は、当社グループのリスク管理も対象範囲とするCSR推進委員会を設置し、対象となる事象の予見と未然防止、事象発生時の報告、再発防止策の検討等を実施しております。平時においては企業活動に関わるリスクについての洗い出し、BCP（事業継続計画）やリスク管理規程等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の未然防止の推進を実施しております。リスクが顕在化した場合には、迅速に対策本部を設置し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって対応を行う体制となっております。しかし、各生産拠点で発生する大規模災害や、広範囲にわたる停電、当社グループの保有する設備の損壊、製品の輸送手段や経路の断絶等、生産・納入活動の中断事象が発生した場合には、これらのリスク管理活動の実施にもかかわらず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 感染症等による影響

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、お客様の稼働状況に起因する受注量の減少、当社グループ内製造拠点でのロックダウンによる一時的な操業停止など当社グループの生産活動に影響を与えております。

感染拡大防止とお客様、取引先及び従業員の安全のため、来訪者の制限・検温、出張の制限、Web会議の推奨、従業員の出勤時の検温、マスク着用の徹底、時差出勤・在宅勤務の推奨、消毒の徹底、感染者発生時の対応方法を定め、実施しております。

当社グループでは、適時適切に対応して、感染症による事業活動への影響の低減に努めておりますが、影響が長期化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。現時点においては、ワクチンの普及などにより流行以前の状況に近づきつつある国・地域もありますが、今後の感染動向、収束時期について見通しを立てることは難しく、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響を合理的に予測することは困難であります。

(12) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業活動における情報システムの重要性は非常に高まっており、ハード面・ソフト面を含めた適切なセキュリティ対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、想定を超えるサイバー攻撃、不正アクセスなどにより、基幹情報システムの停止や企業情報・個人情報の流出等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、半導体・各種資材の需給逼迫の影響により依然として厳しい状況にあるものの、日本、米国において、景気は持ち直しの動きが続いています。

中国では新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの回復が他の地域に比べて早くなっています。また、タイにおいても、厳しい状況にある中で、景気は持ち直しの動きが見られます。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は7,585千台で前期比2.0%の減少となりました。また、北米（米国・カナダ）においては10,770千台で前期比5.3%増加、中国では25,357千台で前期比1.2%の増加、タイでは1,676千台で前期比18.6%の増加となりました（いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計）。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場につきましては、HDD（ハードディスクドライブ）の世界生産台数は前期比で概ね横ばいにとどまりましたが、大容量のデータセンター向けが堅調に推移したことにより、当社の主力製品であるサスペンションの総需要は増加となりました。また、旺盛な半導体需要を受け、半導体プロセス部品の需要も高まりました。

このような経営環境のもと、当社グループは持続可能な成長に向けて「真直ぐ」な姿勢の堅持、ものづくり力の強化、収益力の向上、新技術・商品の加速的開発、安心・安全な会社、働きがいのある働きやすい職場づくりをグループの経営方針として掲げ、取り組みました。

近年、自動車関連市場では、グローバルでの競合他社との競争が激しさを増しており、当社グループの収益性に影響を与える大きな要因となっております。収益力の回復と向上は当社グループの重要な課題と認識しており、生産部門・販売部門・本社部門が一体となり、課題解決に取り組んでおります。

以上のような経営環境のもと、売上高は586,903百万円（前期は572,639百万円）、営業利益は21,359百万円（前期比104.1%増）、為替差益の増加等により経常利益は30,674百万円（前期比111.1%増）となりました。また、保有する不動産の売却による固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は31,998百万円（前期比240.5%増）となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の売上高及び営業利益の概況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの持ち直しが見られたものの、半導体供給不足を背景とするカーメーカーの生産調整により自動車生産台数が減少したことから、自動車関連事業の売上高は前期に比べ減少しております。

一方、HDD関連部品においてデータセンター向けが堅調に推移したこと、市場拡大に伴い半導体プロセス部品が好調に推移したことから、情報通信関連事業の売上高は前期に比べ増加しております。

〔懸架ばね事業〕

懸架ばね事業の売上高は112,994百万円（前期は102,071百万円）、営業損失は4,360百万円（前期は営業損失4,687百万円）となりました。

売上高については、半導体供給不足等による自動車メーカーの減産影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの持ち直しにより増収となりました。営業損益については、固定費削減に取り組んだものの、原材料価格や物流コストの高騰による影響が大きく、小幅な改善に留まりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び品種構成差	14億円
材料市況	△26億円
為替	△5億円
合理化	11億円
固定費その他	9億円

[シート事業]

シート事業の売上高は208,431百万円（前期は242,514百万円）、営業損失は2,853百万円（前期は営業利益1,972百万円）となりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの持ち直しは見られたものの、半導体供給不足等によるカーメーカーの減産影響を特に大きく受け、減収となりました。なお、売上高の減少については、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響（△316億円）が含まれております。また営業利益についても半導体供給不足等によるカーメーカーの減産影響に加え、原材料価格や物流コストの高騰もあり減益となりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び品種構成差	△66億円
材料市況	△3億円
為替	△3億円
合理化	19億円
固定費その他	6億円

[精密部品事業]

精密部品事業の売上高は162,287百万円（前期は138,529百万円）、営業利益は17,810百万円（前期比160.6%増）となりました。

自動車関連事業においては、半導体供給不足等による影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から持ち直したことや、HDD関連部品が引き続き堅調に推移したことにより増収となりました。営業利益については、原材料価格や物流コストの高騰の影響を受けたものの、合理化及び為替影響等により事業全体で増益となりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び品種構成差	62億円
材料市況	△2億円
為替	40億円
合理化	17億円
固定費その他	△8億円

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業の売上高は103,189百万円（前期は89,523百万円）、営業利益は10,763百万円（前期比69.6%増）となりました。

売上高については、半導体プロセス部品は好調に推移したことに加え、ゴルフシャフト、マリンプログラクト等の受注増加、及び自動車関連事業の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの持ち直しから、増収となりました。営業利益については、上記に加え、合理化及び為替影響等により事業全体で増益となりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び品種構成差	43億円
材料市況	△0億円
為替	8億円
合理化	5億円
固定費その他	△12億円

(3) 経営成績の分析

① 売上高、営業利益

「(2) 当連結会計年度のセグメント別の売上高及び営業利益の概況」に記載のとおりです。

② 営業外損益

営業外損益は、9,315百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ5,245百万円の増加となりました。為替レートの変動による為替差益が6,529百万円発生したことが主な要因となります。

③ 特別損益

特別損益は、19,431百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ19,205百万円の増加となりました。保有する不動産の売却による固定資産売却益を計上したことが主な要因となります。

減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係）」をご参照ください。

④ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は33.5%となり、前連結会計年度の29.2%と比べ増加いたしました。保有する不動産の売却による固定資産売却益を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が大きく増加し、研究開発や投資に対する税額控除による影響が相対的に減少したことによります。

⑤ 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,044百万円に対し1,276百万円となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は31,998百万円で、前期比240.5%の増益となりました。1株当たり当期純利益は140.33円となり、前連結会計年度に比べ99.88円増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は91,894百万円で前期比16.3%の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上により、34,505百万円の増加（前期は29,636百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入により、4,987百万円の増加（前期は24,107百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金及び長期借入金の返済により、27,658百万円の減少（前期は2,792百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは39,493百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ12,908百万円増加し、91,894百万円となりました。また、有利子負債は49,782百万円と前期末に比べて19,482百万円減少しました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は、販売実績と近似しておりますので、当連結会計年度より記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループの受注実績は、販売実績と近似しておりますので、当連結会計年度より記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」をご参照ください。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を設定する必要があります。当社グループは、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

また、当連結会計年度末時点において行った重要な会計上の見積りに用いた仮定のうち、翌年度以降の連結財務諸表に特に重要な影響を及ぼすリスクがあると考えている項目については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」をご参照ください。

① 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループにおける重要な収益及び費用の計上基準につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成の重要な事項） (4) 会計方針に関する事項 (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

② 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に再建計画などを考慮した上で、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③ 固定資産の減損

当社グループが有する固定資産について、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認しております。この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っております。

回収可能価額は、不動産鑑定結果などに基づく売却可能価額又は将来の経営計画に基づく将来キャッシュ・フローの割引現在価値で算出しており、経済環境の変化などによる、時価の変動、経営計画との乖離、割引率の変動により、減損額の算定に影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、半導体供給不足の影響の長期化、原材料価格の大幅な上昇、及び経済環境の変化等による自動車生産台数の減少に関して、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、2023年3月期の一定期間にわたり当影響が引き続き影響するものとの仮定に基づいております。これらの仮定に対して、その後の得意先の稼働調整などにより大きな差が生じた場合には、今後の固定資産の減損処理に影響を与える可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは、投資の評価にあたっては、時価の回復可能性があるものと認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

回復可能性の判断においては、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の展望を考慮しますが、市場の変化や経済環境の変化などにより投資の評価額が影響を受ける可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、連結会計年度末時点の将来減算一時差異に対して翌期以降で適用される法定実効税率を用いて計上しておりますが、将来的な課税当局による法定実効税率の変更により、繰延税金資産が増減し、利益を増減させる可能性があります。

また、繰延税金資産を、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために、評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来減算一時差異の解消スケジュール、将来の経営計画に基づく課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、経営環境・経営計画の変化により、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、半導体供給不足の影響の長期化、原材料価格の大幅な上昇、及び経済環境の変化等による自動車生産台数の減少に関して、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、2023年3月期の一定期間にわたり当影響が引き続き継続するものとの仮定に基づいております。これらの仮定に対して、その後の得意先の稼働調整などにより大きな差が生じた場合には、今後の繰延税金資産の回収可能性が変動する可能性があります。

⑥ 退職給付費用

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、その計算の際に使われた仮定により変動いたします。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率及び死亡率などの要因が含まれております。

割引率は、国債などの低リスクの債券の利回りに基づいて設定しており、年金資産の期待収益率は、企業年金基金などの年金資産における長期の収益率を基に設定しております。

これらの仮定と実際の結果との差額や、年金資産の時価の増減による影響は連結包括利益計算書を通じて即時認識されます。当社グループは使用した仮定が妥当なものであると考えておりますが、実績との差異又は仮定自体の変更により、退職給付費用及び退職給付に係る資産・負債に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」に記載のとおりです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」に記載のとおりです。

② 財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、企業価値向上のために、適宜適切なタイミングで経営資源を配分することを財務戦略の基本としており、強固な財務体質及び高い資本効率を兼ね備えることが重要であると考えております。

当社グループは、自己資本比率の水準を50%程度に保つことで、「シングルA-」の信用格付（格付投資情報センター（R&I）による格付）を維持し、リスク耐性の強化を図ってまいります。

また、営業キャッシュ・フローによる債務償還能力に留意しつつ、金融機関からの外部借入れや社債発行による市場からの調達など、資金調達の多様化を図りながら、資本コストの低減にも努めてまいります。

一方、株主還元については、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識しており、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させ株主還元に資することを目的に、2019年度から2020年度にかけて取締役会決議に基づいた自己株式の取得を行いました。当連結会計年度末時点において保有する自己株式は発行済株式数の6.6%に相当する16,048千株となっております。

保有自己株式については、将来の株式交換などによる企業買収に備えて保有するものでもあることから、処分、消却などについては、財務状況や事業環境などを考慮しながら、株主資本効率の向上を目指して検討してまいります。

③ 資金調達の考え方

当社グループでは、製品製造のための材料及び部品、研究開発費等、事業活動に係る運転資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については、コマーシャル・ペーパーや銀行借入によって、連結売上高の1.5～2ヶ月分を目安に流動性の保持を図ります。

設備投資資金については、カーボンニュートラル対応を含め、各事業の設備投資計画に基づき、国内外での資金調達について、市場金利動向や為替動向、あるいは既存借入金の返済時期等を総合的に勘案し、保有資産の売却や銀行借入及び社債の発行等によって資金を賄っております。

また、当社グループでは、グループ間融資によって資金融通を行う事で資金効率を高めております。一部の海外関係会社については、現地金融機関より各社の使用する現地通貨にて調達をしております。その際、当社が関係会社の借入に対し債務保証の差入れを行うことがあります。

なお、足下では半導体の供給不足及び原材料価格の高騰による影響が懸念されておりますが、コミットメントライン契約及び当座貸越枠により手元流動性を確保する体制を整えております。今後も、非常時に備えた資金調達枠の確保に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日発精密工業(株)	アキュメントグローバルテクノロジーズ社	オランダ	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾（注）	2017年4月23日～ 2023年4月22日
(株)スミハツ	バンドロールUK社	イギリス	バンドロール eクリップ	OEM契約（注）	2018年3月23日～ 2028年3月22日

（注）ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っております。また、昨今の四輪車、二輪車の電動化に伴い、市場動向やお客様のニーズを迅速に研究開発へ反映させるため、マーケティング機能を有する電動化事業推進室にて、新製品及び新規事業開拓を進めてきました。直近では、複数のお客様から電動化関連の新製品のお引き合いを頂き、開発及び新規事業検討を推進しております。

世界全体の課題となっている気候変動への対策としては、「ニッパツグループ カーボンニュートラル宣言」に基づき、2030年には2013年度比でCO2排出量を50%まで削減、2039年にはCO2排出量を実質ゼロにすべく取り組んでおります。電化・エネルギー置換・省エネといった活動を開始するとともに、各製品の製造及び製品の技術開発を通してCO2排出量実質ゼロに挑戦しております。

現在、研究開発は、本社研究開発本部、技術本部及び電動化事業推進室、各生産本部の開発部門、技術部門、設計部門等、また、各関連会社の開発部門等により鋭意推進されております。研究開発スタッフは全体で1,067名であり、これは全従業員数の6.0%に当たります。当連結会計年度における当社グループ全体にて支出した研究開発費総額は、16,077百万円であり、これはグループ全体の売上高の2.7%に当たります。

当連結会計年度における事業セグメント別の研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、上記の研究開発費には、本社研究開発本部、技術本部及び電動化事業推進室で行われている各事業部門に共通する材料技術、加工技術、接合技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発の費用1,352百万円が含まれております。

(1) 懸架ばね事業

懸架ばね事業では、加速化する各社OEMの電動化への対応として、更なる軽量化と高品質化に注力した製品や新技術の開発に加え、カーボンニュートラル達成に向けた、生産技術開発に取り組み始めており、一部工程においてはCO2削減に成功しております。

懸架ばねでは、BEV化による車両重量の増加に伴う仕様変更に対応した技術が要求されております。その中でも、軽量化のニーズの一層の高まりと収益と競争力確保の両立のための生産技術の早期完成を推進しております。

金属ペロローズを用いたアキュムレータでは、昨年度よりサスペンション用として本格量産を開始した、高耐久・軽量・コンパクトなアキュムレータをベースとして、さらなる最適化・適応開発を実施しております。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,703百万円であります。

(2) シート事業

シート事業の開発アイテムとしては、軽量化、自動運転に対応するシート、生体信号利用のシート応用製品、快適な動性能・静性能を持つシートに重点を置き、開発活動に取り組んでおります。

軽量化への取り組みとしては、超ハイテン材の1,180Mpa級の高延性材などの使用部位を拡大することや、近い将来の材料動向を踏まえた1,470Mpa級の高強度材を採用したフロントシートフレームの開発を行っております。リヤシートフレームについてもフレーム構造の合理化と各部品品の薄板化により、材料置換せず安価な鉄を使って軽量化を達成する開発を進めております。

また、自動運転に必要なシート機能を検討し、その中から当社独自のアイテム開発を進めております。例えば、自動運転時の「快適な姿勢」「快適な操作性」「長時間快適性」をコンセプトに、車室内で快適な姿勢をとることができるシートアレンジや、長時間移動でも疲労の少ないシートの開発、車酔いになりにくいシートの開発などに取り組んでおります。

当事業に関する研究開発費の金額は、5,769百万円であります。

(3) 精密部品事業

精密ばね分野においては、各種自動車関連製品に加え、HDD（ハードディスクドライブ）用部品、半導体の検査用プローブ等、幅広い分野での製品開発を行っており、特に現在は、今後、普及拡大が見込まれるEV（電気自動車）やHEV（ハイブリッド車）向けの製品開発、ばねの品質向上やコスト低減に向けた技術開発に注力しております。EV・HEV分野については、高精度プレス加工技術を基盤としたモーターコア部品をはじめ、パワーモジュール部品の開発を行っております。また、ばねの品質向上・コスト低減については、線ばね・皿ばねの全自動品質保証設備、及び自動化ラインの開発を行っており、その生産技術のグローバル展開も進めております。加えて、ばねの解析システムを構築し、これら製品の最適設計、及び、更なる信頼性向上を進めております。

HDD関連分野においては、9～10枚Disk搭載で容量20～22TB用CLA/TSAサスペンションが量産化、あるいは量産準備中で、生産効率を改善した量産設備の海外展開、歩留まり改善によるコスト低減、品質向上を進めております。24TB以降のTSAサスペンションは現在開発中ですが、HDD関連部品の薄型化でデータセンターにおける冷却用高速ファン等の外部外乱による磁気ヘッド位置決め特性劣化が著しく、共振特性高性能化が必須となっており、継続してデザイン最適化を進めております。また、さらなる多盤化に対応できるサスペンションの薄型化も検討中であります。

当事業に関する研究開発費の金額は2,890百万円であります。

(4) 産業機器ほか事業

半導体プロセス部品事業においては、半導体の多積層化と微細化がさらに進み、その実現のために求められる機能、特性の多様化、高精度化に応えるための開発に取り組んでおります。

プロセスの多様化から、耐熱、耐食性に優れた、一般的に難削材料とされる金属、合金を用いた製品の試作・開発にも取り組み、中核となる接合技術に加え、それら難削材料の高精度・高効率加工の深耕を図っております。また、耐絶縁性、耐プラズマ性に優れたセラミック溶射を金属基材に施すことにより付加価値の高い製品の開発、生産を継続しています。

一方、固相拡散接合技術を用いた半導体製造装置上部部品では、コンタミの発生リスクを極限まで低減した高纯净度製品の提供を実現しています。

金属基板（IMS: Integrated Metal Substrate）については、近年、パワー半導体市場の活況に伴いEV/HEV車載用及び産業用途向けの基板の需要が増加し、高品質、高信頼性に加え高纯净度に対する要求が高まっております。金属基板は高密度・大容量化に伴い、放熱性や耐ノイズ性のニーズが高まっており、それに応えるべく優れた高放熱絶縁材料の開発を継続的に推進しています。開発した絶縁材は高い放熱性を持つとともに優れた耐熱性と耐久性を備え、セラミック代替を目指しております。

その一方で安価な絶縁材料を使った金属基板や、より耐久性に優れた金属基板の開発も行っております。

ゴルフシャフト事業では、北米におけるシェアを拡充すべく、肉厚調整・熱処理技術・解析技術を駆使して、弾道、距離、方向性の3ポイントをコントロールした商品開発を実施し、さらにグローバルスタンダード化を目指しております。

一方でさらなる超軽量化シャフト開発並びに材料開発を継続し、その技術を応用したカーボンとスチールの複合シャフトを開発、商品化しております。また、環境対策の一環として、シャフト用に特化した6価クロムフリーのメッキを開発し、実用化しております。

当事業に関する研究開発費の金額は、2,360百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は全体で23,253百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 懸架ばね事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで3,054百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社滋賀工場、㈱ホリキリ、広州日正弹簧有限公司及びニューメーサーメタルス社の懸架ばね生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(2) シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで5,031百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社群馬工場、東北日発㈱及びNHKシーティングオブアメリカ社のシート生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(3) 精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで11,375百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社厚木工場、当社駒ヶ根工場、NHKスプリング（タイランド）社及び日発電子科技（東莞）有限公司の精密部品生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(4) 産業機器ほか事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで3,049百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社半導体プロセス部品生産設備、日発販売㈱の金型及び設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(5) 全社共通

全社共通の設備として、当社グループで742百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	板ばね及び コイルばね 生産設備	417	4,037	本社に含む	154	4,609	525
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね 事業	コイルばね, スタビライザ、 トーションバー等 生産設備	860	1,374	1,508 (113)	107	3,851	248
群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	2,442	1,415	939 (61)	584	5,381	524
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	890	352	本社に含む	262	1,505	550
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	1,628	1,330	166 (56)	571	3,696	342
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品 事業	HDD用サスペンショ ン、モータコア、 精密部品及び 金型生産設備	2,227	3,175	1,704 (49)	1,060	8,168	520
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	2,846	1,644	359 (35)	257	5,108	435
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDD用サスペンショ ン生産設備	1,216	3,418	1,078 (83)	817	6,531	472
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	半導体プロセス部 品、セラミック製 品、配管支持装置、 産業用ばね機構品、 セキュリティ 製品等生産設備	892	923	803 (8)	135	2,754	305
宮田工場 (長野県上伊那郡宮田村)	産業機器 ほか事業	半導体プロセス 部品生産設備	3,029	1,548	504 (17)	412	5,494	108
野洲工場 (滋賀県野洲市)	産業機器 ほか事業	駐車装置 生産設備	283	481	1,508 (59)	15	2,289	69
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ポリウレタン 製品生産設備、 金属基板生産設備	482	640	駒ヶ根工場 (精密部品) に含む	137	1,260	201
本社 (横浜市金沢区)	共通	—	5,621	342	2,535 (123)	443	8,942	466

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日発販売(株)	本社 (東京都港区)	産業機器 ほか事業	—	51	—	— (—)	—	32	83	111
横浜機工(株)	本社・福浦工場 (横浜市金沢区)	産業機器 ほか事業	照明器具 生産設備	227	62	1,288 (23)	—	4	1,582	82
日発精密工業(株)	本社・伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	精密部品 事業	情報関連機 器部品及び 自動車部品 生産設備	59	69	— (—)	—	2	132	44
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品 事業	情報関連機 器部品及び 自動車部品 生産設備	330	379	165 (64)	—	33	909	151
日発運輸(株)	中部配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	424	1	— (—)	11	3	440	25
	豊田配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	266	5	313 (3)	17	28	631	38
	菊川配送センター (静岡県菊川市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	637	1	352 (22)	—	21	1,012	14
(株)ニッパツ サービス	横浜西口事業所 (横浜市神奈川区)	産業機器 ほか事業	—	69	12	22 (0)	—	2	107	31
日本シャフト(株)	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ゴルフ シャフト 生産設備	329	534	182 (20)	—	43	1,089	132
(株)スミハツ	本社・筑波製造所 (茨城県桜川市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	525	1,439	604 (153)	—	175	2,744	420
(株)アイテス	本社・戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	114	162	— (—)	12	92	381	122
(株)ホリキリ	本社・八千代工場 (千葉県八千代市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	1,237	1,916	336 (17)	—	199	3,689	172
ニッパツフレ ックス(株)	本社工場 (長野県伊那市)	精密部品 事業	ケーブル 生産設備	2	139	— (—)	—	39	181	262
特殊発條興業(株)	本社・伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	537	235	71 (14)	—	46	890	164
	三田工場 (兵庫県三田市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	612	356	340 (13)	—	150	1,460	19

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東北日発株	本社工場 (岩手県北上市)	懸架ばね 事業 シート事業 精密部品 事業	コイルば ね、自動車 用シート及 び精密部品 生産設備	368	315	104 (10)	—	16	805	200
	奥州工場 (岩手県奥州市)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	145	0	116 (22)	—	0	262	28
フォルシア・ ニッパツ九州株	本社工場 (福岡県京都郡苅 田町)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	348	197	444 (26)	3	106	1,099	87
ニッパツ・ メック株	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ボート用部 品生産設備	538	82	220 (15)	—	208	1,049	139
ニッパツ機工株	本社工場 (神奈川県伊勢原 市)	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産設備	465	633	1,012 (31)	—	240	2,352	164
株トーブラ	本社・秦野工場 (神奈川県秦野市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	658	442	1,633 (47)	69	52	2,857	343
	大阪工場 (大阪府交野市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	113	310	318 (8)	3	54	799	113
	東海工場 (静岡県御前崎市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	418	216	377 (56)	4	514	1,530	125
ニッパツ九州株	本社工場 (福岡県京都郡苅 田町)	懸架ばね 事業	コイルばね 及びスタビ ライザ生産 設備	1,198	331	329 (40)	—	15	1,874	44
ニッパツ水島株	本社工場 (岡山県倉敷市)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	6	5	— (—)	—	13	24	243

(3) 在外子会社

(2021年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKスプリング (タイランド)社	ウェルグロー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンパゴン郡)	懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	106 (百万バー ツ)	367 (百万バー ツ)	518 (百万バー ツ) (159)	-	108 (百万バー ツ)	1099 (百万バー ツ)	545
		精密部品 事業	精密部品 生産設備	420 (百万バー ツ)	1,139 (百万バー ツ)	上記に 含む	-	494 (百万バー ツ)	2,053 (百万バー ツ)	
	バンパー工場 (タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラカー ン郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	57 (百万バー ツ)	280 (百万バー ツ)	90 (百万バー ツ) (69)	-	135 (百万バー ツ)	562 (百万バー ツ)	931
	バンパー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンボー郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	144 (百万バー ツ)	38 (百万バー ツ)	355 (百万バー ツ) (189)	-	115 (百万バー ツ)	652 (百万バー ツ)	340
	ヘマラー工場 (タイ ラヨーン県 ブルワックデー郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	77 (百万バー ツ)	3 (百万バー ツ)	202 (百万バー ツ) (142)	-	18 (百万バー ツ)	300 (百万バー ツ)	162
日発精密(泰 国)有限公司	タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラカー ン郡	精密部品 事業	精密部品 生産設備	64 (百万バー ツ)	92 (百万バー ツ)	72 (百万バー ツ) (18)	-	55 (百万バー ツ)	285 (百万バー ツ)	141
日発電子科技 (東莞)有限公司	中国 広東省 東莞市長安	精密部品 事業	HDD用 サスペン ション 生産設備	- (千香港ド ル)	311,004 (千香港ド ル)	- (-)	-	64,727 (千香港ド ル)	375,732 (千香港ド ル)	999
広州日正弹簧 有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	32,551 (千元)	153,370 (千元)	- (-)	-	40,716 (千元)	226,637 (千元)	508
広州日弘機電 有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	精密部品 事業	精密部品 生産設備	69,555 (千元)	168,735 (千元)	- (-)	-	27,240 (千元)	265,532 (千元)	365
湖北日発汽車零 部件有限公司	中国 湖北省 襄陽市	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	89,337 (千元)	4,523 (千元)	- (-)	-	900 (千元)	94,761 (千元)	128
NHKマニュファ クチャリング (マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンバン	産業機器 ほか事業	金属基板 生産設備	6,398 (千マレー シアリング ット)	6,083 (千マレー シアリング ット)	2,410 (千マレー シアリング ット) (22)	-	730 (千マレー シアリング ット)	15,622 (千マレー シアリング ット)	328
トープラ アメリカ ファスナー社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン 市	精密部品 事業	ファスナ ー(ねじ) 生産設備	5,086 (千米ドル)	7,457 (千米ドル)	212 (千米ドル) (161)	-	612 (千米ドル)	13,369 (千米ドル)	88
ニッパツ メキシコ 株式会社	メキシコ グアナファト州 イラプアト市	懸架ばね 事業及び 精密部品 事業	懸架ばね 生産設備 及び精密 部品生産 設備	67,818 (千メキシ コペソ)	44,788 (千メキシ コペソ)	28,441 (千メキシ コペソ) (60)	-	29,436 (千メキシ コペソ)	170,486 (千メキシ コペソ)	192

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKインター ナショナル社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	懸架ばね 事業	—	4,024 (千米ドル)	2,790 (千米ドル)	435 (千米ドル) (16)	—	103 (千米ド ル)	7,354 (千米ドル)	102
ニューメーサー メタルズ社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね 事業	スタビライ ザ 生産設備	8,543 (千米ドル)	27,237 (千米ドル)	418 (千米ドル) (118)	—	1,626 (千米ド ル)	37,825 (千米ドル)	326
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ 社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン 市	懸架ばね 事業 精密部品 事業	コイル ばね及び 精密部品 生産設備	9,999 (千米ドル)	38,953 (千米ドル)	360 (千米ドル) (176)	—	1,132 (千米ド ル)	50,445 (千米ドル)	298
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート市	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	32,075 (千米ドル)	13,175 (千米ドル)	1,803 (千米ドル) (232)	—	36,822 (千米ド ル)	83,877 (千米ドル)	726
NHKスプリング プレジジョン オブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	精密部品 事業	精密部品 生産設備	5,967 (千米ドル)	7,015 (千米ドル)	1,120 (千米ドル) (69)	—	227 (千米ド ル)	14,330 (千米ドル)	173
NHKスプリング インディア社	マネサール工場 (インド ハリアナ州 マネサール市)	懸架ばね 事業	コイル ばね及び スタビライ ザ 生産設備	140 (百万イン ドルピー)	272 (百万イン ドルピー)	158 (百万イン ドルピー) (37)	—	2 (百万イン ドルピー)	576 (百万イン ドルピー)	176
	スリシティ工場 (インド アーンドラ・ ブラデーシュ州 スリシティ市)	懸架ばね 事業 シート 事業	コイルば ね及び自 動車用シ ート生産 設備	303 (百万イン ドルピー)	448 (百万イン ドルピー)	— (70)	—	2 (百万イン ドルピー)	755 (百万イン ドルピー)	47
NHKスプリング ハンガリー社	ハンガリー共和国 コマーロム・エステ ルゴム県タタ市	懸架ばね 事業	コイル ばね及び スタビライ ザ 生産設備	6,438 (百万ハン ガリーフォ リント)	5,898 (百万ハン ガリーフォ リント)	967 (百万ハン ガリーフォ リント) (191)	—	473 (百万ハン ガリーフォ リント)	13,777 (百万ハン ガリーフォ リント)	218

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度より、設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものとしております。

翌連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の設備投資は、45,678百万円を計画しており、セグメントごとの設備投資計画は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	投資予定額 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	設備等の主な内容・目的
懸架ばね	8,344百万円	生産設備の拡充・更新等
シート	7,472 〃	生産設備の拡充・更新等
精密部品	21,290 〃	生産設備の拡充・更新等
産業機器ほか	6,948 〃	生産設備の拡充・更新等
全社共通	1,621 〃	研究開発設備の拡充・更新等
合計	45,678 〃	

- (注) 1 所要資金については、主に自己資金及び借入金等で充当する予定であります。
 2 経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年10月1日 (注)	—	244,066,144	—	17,009	352	17,295

(注) 日発精密工業㈱との株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	48	35	206	225	6	9,213	9,734	—
所有株式数（単元）	100	992,007	23,489	337,676	713,131	20	372,639	2,439,062	159,944
所有株式数の割合（%）	0.00	40.67	0.96	13.84	29.24	0.00	15.28	100.00	—

(注) 自己株式16,048,264株は「個人その他」に160,482単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は16,048,264株であります。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	29,832	13.08
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,392	9.82
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	13,199	5.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,869	5.21
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,504	4.17
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	8,507	3.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,143	3.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,928	2.60
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,753	2.52
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,718	2.51
計	—	120,848	53.00

(注) 1 当社は、自己株式16,048,264株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,832千株
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	22,392千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	9,504千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,143千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	5,753千株

- 3 2022年1月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2022年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	24,969	10.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,048,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 227,858,000	2,278,580	同上
単元未満株式	普通株式 159,944	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	2,278,580	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株、日発販売株式会社名義 (2012年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義 (2012年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株 (議決権の数3個) につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 64株

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	16,048,200	—	16,048,200	6.58
計	—	16,048,200	—	16,048,200	6.58

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,176	1,027,039
当期間における取得自己株式	10	8,190

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	40	31,720	—	—
保有自己株式数	16,048,264	—	16,048,274	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社では長期にわたる経営基盤の確立のため、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案した、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は1株につき3円増配の15円とし、中間配当金12円と合わせて年間では27円としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ち持続的な成長に向けての資金需要に備えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月10日 取締役会決議	2,736	12
2022年6月28日 定時株主総会決議	3,420	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することで、経営の健全性を維持するとともに、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しております。

そして、その実現に向けて、以下の5点を基本方針として掲げております。

1. 株主の権利及びその平等性を確保するとともに、適切な権利行使ができる環境の整備に努めます。
2. 株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社を取り巻くステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組みます。
4. 取締役会では取締役各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して、経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても、積極的に議論を行い、取締役会としての適切な役割・責務の遂行に努めます。
5. 株主とは建設的な対話に努め、また対話を通じて収集した株主の意見等は、経営陣・取締役へフィードバックすることで、情報の周知・共有に努めます。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、営業、技術、財務などの専門的知見を有する取締役を網羅して構成されており、各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても積極的に議論を行っております。

また、社外取締役3名を選任し、当社経営の意思決定の妥当性及び当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

取締役会は、法令・定款に定められた取締役会決議事項及び、当社社規程に定める重要な業務運営に関する事項を決定し、それ以外の業務運営に関する権限は経営戦略会議に委譲しております。

また、日常の業務遂行に関しては、各担当部門を統括する執行役員に権限を委譲しております。

取締役会の開催頻度は概ね毎月1回で、2021年度は13回開催しております。

後継者計画を含む役員の指名及び報酬に関する事項の決定についての独立性・客観性を強化するため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を過半数とする任意の指名報酬委員会を設置し、役員の人事案、取締役の報酬に関する事項につき、同委員会の助言を受けております。

(業務執行体制)

当社では、業務執行に関して、執行役員制度を導入しております。

各事業の運営及び執行を統括する執行役員は、取締役会からの権限委譲に基づいて業務執行を行っております。

業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営戦略会議は、常勤取締役、専務以上の執行役員、本部長を兼任する常務執行役員で構成されており、業務の執行に関する重要案件を全社・全グループの視野で審議しております。

(監査体制)

当社は、監査役会設置会社であります。当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が負っており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。また、監査役を補佐する専任者1名を置いております。

当社では、「(3) 監査の状況 ① 監査役監査及び内部監査」の欄に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(◎は議長)

役職名	氏名	取締役会	経営戦略 会議	監査役会	指名報酬 委員会
代表取締役社長執行役員	茅本 隆司	◎	◎		◎
代表取締役副社長執行役員	杉山 徹	○	○		
代表取締役副社長執行役員	貫名 清彦	○	○		
取締役専務執行役員	吉村 秀文	○	○		○
取締役専務執行役員	上村 和久	○	○		
社外取締役	末 啓一郎	○			○
社外取締役	田中 克子	○			○
社外取締役	玉越 浩美	○			○
常勤監査役	清水 健二		○	◎	
常勤監査役	豊田 雅一		○	○	
社外監査役	海老原 一郎			○	
社外監査役	古川 玲子			○	
専務執行役員	星野 秀一		○		
専務執行役員	佐伯 俊則		○		
専務執行役員	大竹 一彦		○		
専務執行役員	藤原 哲哉		○		
専務執行役員	小野 達朗		○		
常務執行役員	立川 俊洋		○		
常務執行役員	堀江 雅之		○		
常務執行役員	梅野 純		○		

ロ. 当該体制を採用する理由

当社では、「イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、企業の経営・監督に責任を負う取締役会と、業務執行を担当する執行役員の役割を明確に区分しております。それにより、取締役会は、重要な経営判断について集中して議論し、経営の重要な意思決定を行うとともに、執行役員による業務執行を監督することで、コーポレート・ガバナンス体制上、経営効率の一層の維持・向上並びに中長期的な企業価値の継続的向上を図ることが可能となります。

また、経営の方針や経営改善についてその知見に基づく助言を受けるとともに、取締役会の重要事項に関する意思決定を通じて経営の監督への積極的な関与を求める目的で、社外取締役を選任しております。

さらに、当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。

そのほか、当社では、「イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

以上の理由から、当社のガバナンス体制は、十分に機能していると考えており、現状の体制を選択しております。

③ その他の企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの基本方針

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、「社員行動指針」において、すべての役員、社員が法令および企業倫理を順守することを定めるとともに、コンプライアンス最高責任者（代表取締役社長）・同推進責任者（企画管理本部CSR部部長）・同指導責任者（各部門長）・同推進事務局（企画管理本部CSR部）とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、コンプライアンスについては計画的に教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生未然防止を図っております。

なお、当社および国内グループ会社の従業員が内部通報を行うことができる仕組みとして、外部の第三者機関が運営する窓口にコンプライアンスホットラインを設置しております。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しております。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備について)

前項掲出の「社員行動指針」において、当社は、反社会的行為を行わず、暴力団などの反社会的勢力とは一切関係を持たない考え方を明らかにするとともに、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不法不当な要求に対しては決して個人や一部署では対処しないことを明記し、従業員に対して教育、啓発活動を実施しております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っております。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営戦略会議・拡大経営戦略会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、ニッパツグループ・情報セキュリティ・マネジメント・ポリシー及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理体制の整備については、全社横断的なCSR推進委員会を設置し、当社及びグループ会社を対象として、平時においては企業活動に関わるリスク（企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の不正行為・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等）についての洗い出し、その対応策についてBCP（事業継続計画）や社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生未然防止の推進を実施しております。

リスクが顕在化した場合には、所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行っております。さらに重大なリスクが発生した場合には、速やかに対策本部を発足させ、対策後にはCSR推進委員会において再発防止に努める体制としております。

また、重要な投資、出資、融資、債務保証案件については、当社及びグループ会社の案件の審査を行う投融資審議会を設置し、十分な事前審査を行っております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社及び一部のグループ会社においては、重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的とする、経営管理システムを導入しております。

また当社及び一部のグループ会社においては、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入し、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にしております。そのほか、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでおります。

(当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ会社取締役及び監査役を派遣することにより、グループ会社の経営状況を適時に把握し、不正又は不適切な取引を防止できる体制をとっております。

また、事業計画及び業務執行に関する重要事項についての事前承認・進捗状況の報告を通じてグループ会社の経営のモニタリングを実施し、必要に応じて支援を行っております。

加えて、当社内部監査部門は、グループ会社についても業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的に、計画的に監査を実施しております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、評価、維持、改善等を行っております。

(監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制)

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じております。

当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役は、当社及びグループ会社の取締役会、経営戦略会議等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えております。

また、監査役に報告を行った者が、当該報告により不利益な取り扱いを受けることを禁止する体制をとっております。

次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を行っております。

- ・内部監査部門の監査結果
- ・訴訟を提起された場合、その内容
- ・内部通報があった場合、その内容
- ・コンプライアンス、BCP等で問題となっている事項

(監査役の実効的に行われることを確保するための体制)

当社及びグループ会社の代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と定期的に、また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

④ 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、報酬その他の職務遂行の対価として受け又は受けるべき額の2年分に相当する額としております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を、保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしています。

当該保険契約の被保険者は、下記のとおりであります。

- ・当社および国内外子会社（付保規制対象海外現地法人を除く）
- ・当社および国内外子会社の役員等を兼務する役員および従業員（出向・兼務を問わない）
- ・国内外の関連会社、国内外グループ会社以外の法人、公益財団法人等の役員等を兼務・出向する役員、従業員、顧問等

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 会社の支配に関する基本方針について

当社は、当該基本方針につきましては、特に定めておりません。

また、当社では、中期経営計画の着実な実行やコーポレート・ガバナンスの強化に取組み、持続的な成長により企業価値を向上させ、市場から適正な評価を得ることが最重要課題と認識しており、買収防衛策の導入予定はありません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	茅 本 隆 司	1956年2月5日生	1979年4月 当社入社 2010年6月 執行役員 2013年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 取締役専務執行役員 2017年4月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	76
代表取締役 副社長執行役員	杉 山 徹	1956年8月15日生	1980年12月 当社入社 2010年6月 執行役員 2014年4月 常務執行役員 2017年4月 専務執行役員 2018年6月 取締役専務執行役員 2019年4月 代表取締役副社長執行役員(現) 2021年6月 タカノ(株)取締役(非業務執行)(現)	(注)3	60
代表取締役 副社長執行役員	貫 名 清 彦	1957年6月10日生	1980年4月 当社入社 2011年6月 執行役員 2015年4月 常務執行役員 2018年4月 専務執行役員 2019年6月 取締役専務執行役員 タカノ(株)取締役(非業務執行) 2020年4月 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)3	17
取締役 専務執行役員 企画管理本部本部長 兼 購買本部本部長	吉 村 秀 文	1958年5月4日生	1981年4月 当社入社 2014年4月 執行役員 2017年4月 常務執行役員 2021年4月 専務執行役員 2021年6月 取締役専務執行役員(現)	(注)3	4
取締役 専務執行役員 営業本部本部長	上 村 和 久	1960年7月24日生	1983年4月 当社入社 2014年4月 執行役員 2018年4月 常務執行役員 2018年6月 取締役常務執行役員 2022年4月 取締役専務執行役員(現)	(注)3	18
取締役	末 啓 一 郎	1957年7月27日生	1984年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 高井伸夫法律事務所入所 1989年1月 松尾綜合法律事務所入所 1995年10月 ニューヨーク州弁護士登録 2003年6月 日本信号(株)社外監査役 2009年6月 ブレークモア法律事務所パートナー 弁護士(現) 2012年6月 富士テレコム(株)社外監査役(現) 2014年6月 メタウォーター(株)社外取締役 2014年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役	田 中 克 子	1945年9月3日生	1970年4月 岡山大学医学部 衛生学教室研究員(市中病院勤務) 1970年7月 医師免許登録(第207731号) 1976年5月 横浜市役所勤務 1998年5月 横浜市栄区長 2000年4月 横浜市福祉局長 2004年4月 横浜市市民局長 2006年4月 公立大学法人横浜市立大学理事 兼事務局長 2013年4月 公立大学法人横浜市立大学理事長 2016年6月 当社取締役(現)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	玉越 浩美	1962年6月18日生	1987年10月 監査法人中央会計事務所入所 1999年4月 弁護士登録(神奈川県弁護士会所属) 木村良二法律事務所入所 2017年4月 公立大学法人横浜市立大学監事(現) 2020年6月 当社取締役(現) 2021年4月 横浜なごみ法律事務所開所(現)	(注)3	—
常勤監査役	清水 健二	1954年7月20日生	1979年4月 当社入社 2005年3月 精密ばね生産本部管理部部长 2008年6月 内部監査部部长 2012年6月 常勤監査役(現)	(注)4	22
常勤監査役	豊田 雅一	1960年2月27日生	1982年4月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 2013年1月 当社入社 2013年4月 NHKインターナショナル社 取締役副社長 2017年5月 企画管理本部経営企画部主管 2019年6月 常勤監査役(現)	(注)5	7
監査役	海老原 一郎	1959年4月24日生	1985年9月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 1989年4月 公認会計士登録 2000年7月 監査法人トーマツパートナー 2013年10月 有限責任監査法人トーマツ 執行役 財務・管理担当 2015年11月 デロイト トーマツ合同会社 グループCFO 2016年8月 デロイト トーマツ サービスズ(株) 代表取締役 2019年6月 海老原一郎公認会計士事務所 代表(現) 2020年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	古川 玲子	1959年2月12日生	1981年4月 日本ユニバック(株) (現BIPROGY(株))入社 2005年4月 日本ユニシス・ エクセリョーションズ(株) (現UEL(株)) メカニカルソリューション事業部 サービス部長 2007年4月 同社 インダストリー開発部長 2009年4月 同社 執行役員 2011年4月 ユニアデックス(株) MBKアウトソーシングセンタ アウトソーシング企画部長 2014年4月 同社 品質保証部長 2017年7月 同社 常勤監査役 2022年6月 阪和興業(株) 社外取締役(現) 当社監査役(現)	(注)6	—
計					206

- (注) 1 取締役 末啓一郎氏、田中克子氏及び玉越浩美氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 海老原一郎氏及び古川玲子氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
向 宣明	1969年4月19日生	1996年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会所属） 桃尾・松尾・難波法律事務所入所 2001年 ニューヨーク州 弁護士登録 2004年1月 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー弁護士(現職) 2022年4月 一橋大学大学院 法学研究科 ビジネスロー専攻 特任教授（独占禁止法）（現職）	—

(執行役員一覧)

役位	氏名	役職名
代表取締役社長執行役員	茅 本 隆 司	CEO
代表取締役副社長執行役員	杉 山 徹	CF0、CLO
代表取締役副社長執行役員	貫 名 清 彦	CQ0、CTO
専務執行役員	星 野 秀 一	電動化事業推進室担当
専務執行役員	佐 伯 俊 則	CIO、技術本部本部長
専務執行役員	大 竹 一 彦	精密ばね生産本部本部長
取締役専務執行役員	吉 村 秀 文	企画管理本部本部長 兼 購買本部本部長
取締役専務執行役員	上 村 和 久	営業本部本部長
専務執行役員	藤 原 哲 哉	DDS生産本部本部長
専務執行役員	小 野 達 朗	シート生産本部本部長
常務執行役員	高 村 典 利	技術本部副本部長
常務執行役員	立 川 俊 洋	研究開発本部本部長
常務執行役員	澁 谷 祐 司	シート生産本部副本部長 兼 評価・実験部部长
常務執行役員	堀 江 雅 之	産機生産本部本部長
常務執行役員	梅 野 純	ばね生産本部本部長
常務執行役員	一 杉 守 宏	NHKインターナショナル社取締役社長
常務執行役員	池 尻 修	企画管理本部副本部長 兼 経理部部长
常務執行役員	岡 島 創	NHKスプリング(タイランド)社取締役社長
常務執行役員	佐々木 俊 輔	ばね生産本部副本部長 兼 管理部部长
執行役員	神 作 武 志	精密ばね生産本部副本部長
執行役員	伊 藤 洋 二	産機生産本部副本部長 兼 技術部部长
執行役員	斉 藤 清 一	ばね生産本部副本部長 兼 設備技術部部长
執行役員	神 澤 伸 一	企画管理本部副本部長 兼 経営企画部部长
執行役員	山 口 昌 由	NHKシーティングオブアメリカ社取締役社長
執行役員	田 中 充	企画管理本部副本部長 兼 人事部部长
執行役員	齋 藤 則 幸	DDS生産本部副本部長 兼 第一製品設計部部长
執行役員	中 村 浩 史	営業本部副本部長
執行役員	力 徳 和 尚	営業本部副本部長 兼 第二営業部部长
執行役員	松 田 真 人	精密ばね生産本部副本部長 兼 管理部部长
執行役員	新 開 康 弘	精密ばね生産本部副本部長
執行役員	池 知 洋 一	DDS生産本部副本部長 兼 駒ヶ根工場工場長
執行役員	宮 原 淳 一	産機生産本部副本部長
執行役員	齋 藤 達 也	産機生産本部副本部長

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会的意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

- イ. 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役の末啓一郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役の田中克子氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役の玉越浩美氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役の海老原一郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役の古川玲子氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社における企業の経営・監督に責任を負う取締役、社外取締役を選任することで、当社経営の意思決定の妥当性及び当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。現在、社外監査役2名を含む4名の監査役がその任にあたり、経営の健全性・透明性を図る上での当社のガバナンスは、十分に機能していると考えております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性を判断する基準又は方針の内容

当社は、ガバナンスの客観性及び透明性を確保するために、東京証券取引所の定める独立性の要件に準じた社外役員の独立性に関する基準を設けております。

独立社外役員については、当該基準に従い、当社との間に特別な人的関係、資本関係その他利害関係がないことを条件として、候補者を選定しております。

(当社における社外役員の独立性に関する基準)

当社は、ガバナンスの客観性及び透明性を確保するために、社外役員の独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

当社は、社外役員または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有していると判断いたします。

1. 当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」と総称する）の業務執行者（注1）または過去10年間に
おいて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社グループを主要な取引先とする者（注2）またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先（注3）またはその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、弁護士、公
認会計士等の専門的なサービスを提供する者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、
当該団体に所属する者）
5. 当社グループから多額の寄付（注5）を受けている者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である
場合は、当該団体の業務執行者）
6. 当社グループの法定監査を行う監査法人の社員等として当社の監査業務を担当する者
7. 当社グループの主要な借入先（注6）である金融機関の業務執行者
8. 当社の主要株主（注7）または当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
9. 当社グループが主要株主である法人の業務執行者
10. 上記1から9に該当する者が重要な者（注8）である場合において、その者の配偶者または二親等内の親族
11. 上記2から9のいずれかに過去3年間に於いて該当していた者

- (注) 1 「業務執行者」とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準ずる者および使用人をいう。
- 2 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、直近連結会計年度における当社グループの年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社グループから受けた者をいう。
- 3 「当社グループの主要な取引先」とは、直近連結会計年度における当社グループの年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社グループに行っている者をいう。
- 4 「多額の金銭その他の財産」とは、直近事業年度を含めた過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える額をいう。
- 5 「多額の寄付」とは直近事業年度を含めた過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える額の寄付をいう。
- 6 「主要な借入先」とは直近事業年度末における当社グループの借入残高が当社グループの連結総資産の1%を超える借入先をいう。
- 7 「主要株主」とは、総議決権の5%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。
- 8 「重要な者」とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員および部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。

ニ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役3名、社外監査役2名は次の考え方に従って選任されております。

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から大局的で独立性のある助言を行い、投資家の信頼に応えうる人物であること。
- ・経営者もしくは専門家としての豊富な経験や幅広い見識を持ち、社外の視点から適切な助言、公正な監督を行える人物であること。

- ③ 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
監査役会では、常勤監査役から社外監査役に対して、重要会議での主要議題並びに期中監査の状況について詳しく説明しております。

また、社外監査役に対して経営方針等の説明の場を設け、当社取締役との円滑なコミュニケーションを図るとともに、主要事業所等への共同往査を実施し、大所高所から適切な意見を受けております。

常勤監査役は会計監査人及び内部監査部と定期的に、また必要に応じて意見交換を行っており、監査役会を通じて社外監査役との情報の共有化が図られております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査及び内部監査

当社の監査役監査及び内部監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査部8名で構成されております。

監査の品質及び効率を高めるために、監査役、会計監査人、内部監査部の間で積極的に連携をすすめ、年間を通じて緊密な意見交換に努めることにより、監査に必要な情報を適宜入手、共有し、適正な監査が実施できる状況を整備しております。

特に監査役及び内部監査部は、業務プロセスの適正性、効率性並びにコンプライアンスへの適合性の確認のため、互いに連携して、対象拠点に対して、業務監査及び内部統制システムに関する監査を適宜実施しております。

また、財務報告に係る内部統制については、内部監査部が経理部、財務部及び情報システム部と連携して、対象拠点のテスト・評価を毎年実施しております。

なお、常勤監査役の清水健二氏は、経理・財務、営業、生産管理を中心とした幅広い経験から内部監査部部長を務めた実績があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、常勤監査役の豊田雅一氏は、金融機関における長い経験とそれに基づく財務分野に関する深い見識及び海外統括会社、経営企画部門における業務経験を有しており、監査役としての業務を遂行するにふさわしい知見を有するものであります。

当事業年度においては監査役会を13回開催し、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
清水 健二	12回
豊田 雅一	13回
海老原 一郎	13回
芦澤 美智子	13回

(注) 社外監査役 芦澤美智子氏は2022年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任しております。

② 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備しております。

ロ. 継続監査期間

53年間

ハ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 柴田 憲一

指定有限責任社員 業務執行社員： 吉岡 昌樹

ニ. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名

その他 33名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

(会計監査人の選定方針と理由)

会計監査人予定者の選定にあたっては、監査法人等から「監査法人の概要（品質管理体制、独立性等を含む）」、「監査の実施体制等」及び「監査報酬の見積額」について、提出された書面（監査提案書や品質管理システムに係る概要書等）に基づき、当社監査役会で評価した結果に基づいて選定することとしております。

EY新日本有限責任監査法人は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理と、当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有しております。監査の継続性・効率性などの観点から、当社の会計監査人として適格であると考えられますので、同監査法人を当社の会計監査人として選任するものであります。

(解任又は不再任の決定方針)

当社監査役会は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を適時に把握し、相当性の判断を行っております。

また、会計監査人の事業所往査時の同行や会計監査人に対する業務執行部門の意見聴取を通じ、総合的な評価を実施しております。

③ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	81	2	92	2
連結子会社	35	—	35	—
計	117	2	128	2

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に関する助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務等であります。

ロ. 監査公認会計士等と同一ネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング）に属する組織に対する報酬

(イ. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	32	—	20
連結子会社	120	37	124	37
計	120	70	124	57

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格税制に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格税制に関するアドバイザー業務であります。

ハ、その他重要な監査証明に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

二、監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等が提示する見積りの内容に関して、前年度の実績を踏まえ「監査項目、方法、員数、時間及び会計監査人の標準報酬単価」を当社が精査、確認した上で監査公認会計士等と交渉し、決定することとしております。

ホ、監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

上記の監査報酬の決定方針に基づき、会社が会計監査人の報酬額を適正に評価していることを確認し、その額が監査の体制と相当性に照らし妥当であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

イ、役員報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、個々の取締役の職位ごとの職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

基本報酬は、職位ごとの職責に応じた月例の固定報酬としております。また、業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、当期の連結経常利益の水準とその対前期増減額に基づいて算定された額を賞与として毎年、一定の時期に支給するものとしております。

基本報酬と業績連動報酬の割合については、株主との利害共有、企業価値の継続的な向上に則した適切な支給割合といたします。

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役による協議にその具体的内容の決定についての委任を行うものとします。

また、2021年3月4日開催の取締役会において当該決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、上記決定方針に従って算定された報酬額であることを代表取締役の協議にて確認しており、取締役の個人別の報酬等の内容は上記決定方針に沿っているものであると取締役会は判断しております。

当事業年度においては、2021年7月21日開催の取締役会にて、代表取締役社長 茅本 隆司氏、同副社長 杉山 徹氏、同副社長 貫名 清彦氏の協議に、取締役の個人別報酬額の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬及び賞与の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績及び各取締役の職務執行状況を考慮した上で個別報酬額の決定には、代表取締役による協議が適していると取締役会が判断したことによります。

当社の監査役の報酬は、株主総会の決議による報酬総額の限度内での固定報酬となっております。また、各監査役への具体的な報酬の配分については、監査役会における協議により決定されております。

なお、当社の取締役の報酬限度額は、2010年6月29日開催の第90期定時株主総会において、年額420百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役は0名）です。また、当社の監査役の報酬限度額は、2014年6月27日開催の第94期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名（うち社外監査役は3名）です。

また、業績連動報酬に係る指標は、グループとしての経営成績を適切に示す指標として、連結経常利益を採用し、連結経常利益に応じて支給額が増減する算定方法となっており、具体的には、取締役の賞与は、当期の連結経常利益の水準に基づいて決定される部分と連結経常利益の対前期増減額に基づいて決定される部分から構成されております。

なお、取締役の報酬の客観性、透明性を高めるべく、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を過半数とする任意の指名報酬委員会を設置いたしました。翌事業年度の取締役の報酬より、同委員会の助言を受けてまいります。

また、翌事業年度より、上記の株主総会決議による報酬限度額とは別枠として、新たな株式報酬制度を導入することにつき、2022年6月28日開催の定時株主総会で承認を得ております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は5名です。当該株式報酬は、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大を図るインセンティブを付与するため、株式給付信託による株式報酬とし、社外取締役を除く取締役のみを対象として、毎年一定の時期に役位に基づくポイントを付与し、役員任期終了後、任期中に獲得したポイント数に応じて退任時に当社株式を給付するものとしております。

当該株式報酬制度の導入に伴う取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の改訂については、2022年6月28日開催の取締役会において決議をしております。

ロ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	331	246	84	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	60	60	—	—	—	2
社外役員	37	37	—	—	—	5

ハ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

当社は、原則として保有目的が純投資目的である投資株式を保有いたしません。

② 保有区分が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式については、当社の主要な事業分野である自動車関連事業及び情報通信関連事業において、成長を持続するための新規開発や生産活動における仕入先及び販売先など、当社の企業価値向上に資すると判断される場合のみ保有しております。

なお、取引先との取引高の推移、取引先との今後の関係を検証し、その保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については、縮減を図ります。

個別の株式について、当社は、発行会社の最近の事業年度の配当状況、株価等を定期的に取り締役に報告し、保有の合理性に関する検証を継続して行っております。検証の結果、保有意義が乏しくなっている一部の株式については、今後市場への影響等に配慮しつつ、当該株式の売却を進めております。

なお、「個別の政策保有株式の保有に伴う便益・リスクが資本コストに見合っているか等の具体的な精査の方法」については、今後も検討課題であると認識しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	24	927
非上場株式以外の株式	34	46,159

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	3	98

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ紡織(株)	7, 220, 500	7, 220, 500	シート事業における継続的な取引 関係の維持・発展のため 配当金収入：462百万円 時価配当利回り：年3.2% 但し、その他の定量効果の内容及 び保有の適否の検証結果につい ては、取引関係や株式市場に与 える影響を鑑みて開示を控えさ せて頂きます。	無
	14, 455	13, 213		
トヨタ自動車(株)	5, 920, 500	1, 184, 100	自動車関連事業における継続 的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：307百万円 時価配当利回り：年2.3% 但し、その他の定量効果の内容及 び保有の適否の検証結果につい ては、取引関係や株式市場に与 える影響を鑑みて開示を控えさ せて頂きます。(注) 2	無
	13, 158	10, 202		
大同特殊鋼(株)	1, 449, 700	1, 449, 700	仕入先との継続的な取引関係 の維持・発展のため 配当金収入：260百万円 時価配当利回り：年4.9% 但し、その他の定量効果の内容及 び保有の適否の検証結果につい ては、取引関係や株式市場に与 える影響を鑑みて開示を控えさ せて頂きます。	有
	5, 349	7, 407		
いすゞ自動車(株)	2, 177, 500	2, 177, 500	自動車関連事業における継続 的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：143百万円 時価配当利回り：年4.2% 但し、その他の定量効果の内容及 び保有の適否の検証結果につい ては、取引関係や株式市場に与 える影響を鑑みて開示を控えさ せて頂きます。	有
	3, 457	2, 589		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグル ープ	2,959,000	2,959,000	主要取引金融機関として各種銀行 取引を行っており、継続的な取引 関係の維持・発展のため 配当金収入：53百万円 時価配当利回り：年3.9% 但し、その他の定量効果の内容及 び保有の適否の検証結果につい ては、取引関係や株式市場に与 える影響を鑑みて開示を控えさ せて頂きます。	無 (注) 3
	1,355	1,328		
NOK(株)	1,105,300	1,105,300	自動車部品業界における同業他 社との協力関係の維持・発展の ため 配当金収入：66百万円 時価配当利回り：年5.2% 但し、その他の定量効果の内容及 び保有の適否の検証結果につい ては、取引関係や株式市場に与 える影響を鑑みて開示を控えさ せて頂きます。	有
	1,267	1,659		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	1,463,400	1,463,400	主要取引金融機関として各種銀 行・証券取引を行っており、継 続的な取引関係の維持・発展の ため 配当金収入：40百万円 時価配当利回り：年3.7% 但し、その他の定量効果の内容及 び保有の適否の検証結果につい ては、取引関係や株式市場に与 える影響を鑑みて開示を控えさ せて頂きます。	無 (注) 3
	1,112	865		
大豊工業(株)	1,344,310	1,334,310	自動車部品業界における同業他 社との協力関係の維持・発展の ため 配当金収入：29百万円 時価配当利回り：年3.1% 但し、その他の定量効果の内容及 び保有の適否の検証結果につい ては、取引関係や株式市場に与 える影響を鑑みて開示を控えさ せて頂きます。	無
	949	1,435		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
タカノ(株)	1,151,500	1,151,500	精密部品事業における同業他社との協力関係の維持・発展のため 配当金収入：18百万円 時価配当利回り：年2.2% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	834	703		
(株)みずほフィナンシャルグループ	427,940	427,940	主要取引金融機関として各種銀行・証券取引を行っており、継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：34百万円 時価配当利回り：年5.1% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無 (注) 3
	670	684		
双日(株)	283,620	1,418,100	仕入先かつ海外事業における協業先との継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：30百万円 時価配当利回り：年5.3% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。(注) 4	有
	572	442		
日産自動車(株)	1,000,000	1,000,000	自動車関連事業における継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：該当ありません 時価配当利回り：5百万円 時価配当利回り：年0.9% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	547	615		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業(株)	150,000	150,000	自動車関連事業における継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：18百万円 時価配当利回り：年3.4% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	523	497		
(株)神戸製鋼所	610,700	610,700	仕入先との継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：24百万円 時価配当利回り：6.8% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	360	456		
野村ホールディングス(株)	607,300	607,300	主要取引金融機関として、各種証券取引を行っており、継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：13百万円 時価配当利回り：年4.3% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無 (注) 3
	312	353		
スズキ(株)	51,000	51,000	自動車関連事業における継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：4百万円 時価配当利回り：年2.2% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	214	256		
(株)今仙電機製作所	310,000	310,000	シート事業における継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：4百万円 時価配当利回り：年2.5% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	186	242		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
プレス工業(株)	303,000	303,000	自動車部品業界における同業他社との協力関係の維持・発展のため 配当金収入：6百万円 時価配当利回り：年5.3% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	114	100		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	27,510	27,510	資金借入取引・企業年金取引等を行っており、継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：4百万円 時価配当利回り：年4.2% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	110	106		
マツダ(株)	104,600	104,600	自動車関連事業における継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：2百万円 時価配当利回り：年2.2% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	95	94		
東京海上ホールディングス(株)	12,600	12,600	各種保険取引を行っており、継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：3百万円 時価配当利回り：年3.6% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無 (注) 3
	89	66		
第一生命ホールディングス(株)	26,900	26,900	資金借入取引・各種保険取引を行っており、継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：2百万円 時価配当利回り：年3.3% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無 (注) 3
	67	51		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
愛知製鋼(株)	23,500	23,500	仕入先との継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：0百万円 時価配当利回り：年1.2% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	56	87		
(株)T B K	135,400	341,000	取引関係や保有による便益やリスク等を総合的に勘案し検証した結果、当事業年度において一部株式を売却し、有価証券報告書提出日現在で全株式売却しております。	有
	50	153		
日本製鉄(株)	22,050	22,050	仕入先との継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：3百万円 時価配当利回り：年7.4% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	47	41		
(株)S U B A R U	22,000	22,000	自動車関連事業における継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：1百万円 時価配当利回り：年2.9% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	42	48		
(株)エクセディ	22,600	22,600	精密部品事業における継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：2百万円 時価配当利回り：年5.7% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	35	37		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,022	8,022	各種保険取引を行っており、継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：1百万円 時価配当利回り：年4.5% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無 (注) 3
	31	26		
(株)エフ・シー・シー	21,700	21,700	精密部品事業における継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：1百万円 時価配当利回り：年3.9% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	29	40		
日産車体(株)	50,000	50,000	自動車関連事業における継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：0百万円 時価配当利回り：年2.3% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	27	39		
(株)ホテル、ニューグランド	4,800	4,800	取引関係や保有による便益やリスク等を総合的に勘案し検証した結果、有価証券報告書提出日現在で全株式売却しております。	無
	19	17		
日野自動車(株)	10,000	10,000	自動車関連事業における継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：0百万円 時価配当利回り：年1.4% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	7	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)小糸製作所	1,000	1,000	産業機器ほか事業における継続的な取引関係の維持・発展のため 配当金収入：0百万円 時価配当利回り：年1.1% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	4	7		
(株)ヨロズ	1,000	1,000	自動車部品業界における同業他社との協力関係の維持・発展のため 配当金収入：0百万円 時価配当利回り：年1.5% 但し、その他の定量効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	0	1		
フジオーゼックス(株)	—	5,000	取引関係や保有による便益やリスク等を総合的に勘案し検証した結果、当事業年度において全株式売却を売却いたしました。	無
	—	14		
澤藤電機(株)	—	1,000	取引関係や保有による便益やリスク等を総合的に勘案し検証した結果、当事業年度において全株式売却を売却いたしました。	無
	—	2		

- (注) 1. 定量的な保有効果の記載が困難ではありますが、当社は発行会社の配当状況、株価等を定期的に取り締役に報告し、保有の合理性に関する検証を継続して行っております。
2. トヨタ自動車(株)は、2021年10月1日付けで、普通株式1株につき5株の割合での株式分割により、保有株式数が増加しております。
3. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。
4. 双日(株)は、2021年10月1日付けで、普通株式5株につき1株の割合での株式併合により、保有株式数が減少しております。
5. 当社が保有している特定投資株式総数が60銘柄に満たないため、保有銘柄をすべて記載していません。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	3,500,000	700,000	退職給付信託に抛出しており、議決権行使の指図権を有していません。(注) 3	無
	7,778	6,031		
本田技研工業(株)	1,000,000	1,000,000	退職給付信託に抛出しており、議決権行使の指図権を有していません。	有
	3,487	3,319		
スズキ(株)	500,000	500,000	退職給付信託に抛出しており、議決権行使の指図権を有していません。	無
	2,106	2,512		
大同特殊鋼(株)	300,000	300,000	退職給付信託に抛出しており、議決権行使の指図権を有していません。	有
	1,107	1,533		
タカノ(株)	1,000,000	1,000,000	退職給付信託に抛出しており、議決権行使の指図権を有していません。	有
	725	611		
(株)SUBARU	300,000	300,000	退職給付信託に抛出しており、議決権行使の指図権を有していません。	無
	584	661		
いすゞ自動車(株)	250,000	250,000	退職給付信託に抛出しており、議決権行使の指図権を有していません。	有
	397	297		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグル ープ	500,000	500,000	退職給付信託に抛出しており、議決権行使の指図権を有していません。	無 (注) 4
	229	224		
(株)みずほフィナンシ ャルグループ	100,000	100,000	退職給付信託に抛出しており、議決権行使の指図権を有していません。	無 (注) 4
	156	159		
(株)神戸製鋼所	50,000	50,000	退職給付信託に抛出しており、議決権行使の指図権を有していません。	有
	29	37		
双日(株)	10,000	50,000	退職給付信託に抛出しており、議決権行使の指図権を有していません。(注) 5	有
	20	15		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. 定量的な保有効果の記載が困難であります。当社は発行会社の配当状況、株価等を定期的に取り締役に報告し、保有の合理性に関する検証を継続して行っております。
3. トヨタ自動車(株)は、2021年10月1日付けで、普通株式1株につき5株の割合での株式分割により、保有株式数が増加しております。
4. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。
5. 双日(株)は、2021年10月1日付けで、普通株式5株につき1株の割合での株式併合により、保有株式数が減少しております。

二. 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的で保有している投資株式が存在しないため、記載していません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,331	92,130
受取手形及び売掛金	140,633	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※4 138,124
商品及び製品	18,855	24,461
仕掛品	9,585	11,487
原材料及び貯蔵品	18,969	27,244
部分品	7,407	10,680
その他	19,970	21,277
貸倒引当金	△193	△126
流動資産合計	294,560	325,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,326	157,256
減価償却累計額	△100,418	△103,227
建物及び構築物（純額）	53,907	54,028
機械装置及び運搬具	277,127	283,793
減価償却累計額	△209,660	△222,507
機械装置及び運搬具（純額）	67,466	61,286
土地	29,444	30,483
リース資産	1,476	1,337
減価償却累計額	△889	△818
リース資産（純額）	586	518
建設仮勘定	13,997	10,275
その他	80,470	84,040
減価償却累計額	△70,206	△74,415
その他（純額）	10,263	9,624
有形固定資産合計	175,667	166,217
無形固定資産		
投資その他の資産	3,032	3,034
投資有価証券	※1 55,756	※1 58,703
長期貸付金	2,938	1,670
繰延税金資産	9,952	10,050
退職給付に係る資産	10,195	13,199
その他	※1 9,787	※1 10,839
貸倒引当金	△1,121	△904
投資その他の資産合計	87,508	93,559
固定資産合計	266,208	262,811
資産合計	560,769	588,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,555	80,027
電子記録債務	33,114	31,162
短期借入金	43,053	28,672
未払法人税等	3,702	12,652
役員賞与引当金	244	247
設備関係支払手形	2,557	2,281
その他	31,446	※5 32,281
流動負債合計	194,675	187,325
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	26,211	11,110
リース債務	467	721
繰延税金負債	9,837	12,712
退職給付に係る負債	23,331	22,262
役員退職慰労引当金	630	614
執行役員退職慰労引当金	791	843
その他	4,848	3,654
固定負債合計	66,118	61,919
負債合計	260,793	249,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,579	19,679
利益剰余金	234,113	260,692
自己株式	△14,295	△14,296
株主資本合計	256,407	283,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,740	25,292
為替換算調整勘定	4,497	11,592
退職給付に係る調整累計額	△652	2,644
その他の包括利益累計額合計	27,585	39,529
非支配株主持分	15,982	16,232
純資産合計	299,975	338,847
負債純資産合計	560,769	588,091

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	572,639	※1 586,903
売上原価	※2,※4 517,479	※2,※4 513,099
売上総利益	55,159	73,803
販売費及び一般管理費	※3,※4 44,695	※3,※4 52,443
営業利益	10,463	21,359
営業外収益		
受取利息	525	469
受取配当金	1,187	1,741
持分法による投資利益	982	1,159
不動産賃貸料	884	668
為替差益	1,229	6,529
その他	3,871	2,009
営業外収益合計	8,681	12,578
営業外費用		
支払利息	333	351
固定資産除却損	396	560
災害による損失	2,294	927
その他	1,586	1,424
営業外費用合計	4,611	3,263
経常利益	14,533	30,674
特別利益		
固定資産売却益	—	26,692
投資有価証券売却益	659	209
特別利益合計	659	26,901
特別損失		
減損損失	※5 433	※5 7,117
投資有価証券売却損	—	25
関係会社株式評価損	—	38
関係会社出資金売却損	—	288
特別損失合計	433	7,470
税金等調整前当期純利益	14,759	50,105
法人税、住民税及び事業税	5,597	16,018
法人税等調整額	△1,279	812
法人税等合計	4,318	16,830
当期純利益	10,441	33,275
非支配株主に帰属する当期純利益	1,044	1,276
親会社株主に帰属する当期純利益	9,396	31,998

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,441	33,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,122	1,549
為替換算調整勘定	△3,685	7,088
退職給付に係る調整額	5,928	3,187
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	690
その他の包括利益合計	※ 11,289	※ 12,516
包括利益	21,730	45,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,777	43,908
非支配株主に係る包括利益	953	1,882

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,579	227,062	△8,868	254,782
当期変動額					
剰余金の配当			△2,345		△2,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,396		9,396
自己株式の取得				△5,427	△5,427
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	7,051	△5,427	1,625
当期末残高	17,009	19,579	234,113	△14,295	256,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	14,642	8,117	△6,555	16,205	15,565	286,553
当期変動額						
剰余金の配当						△2,345
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,396
自己株式の取得						△5,427
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,097	△3,620	5,903	11,380	416	11,796
当期変動額合計	9,097	△3,620	5,903	11,380	416	13,421
当期末残高	23,740	4,497	△652	27,585	15,982	299,975

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,579	234,113	△14,295	256,407
会計方針の変更による累積的影響額			52		52
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,009	19,579	234,166	△14,295	256,460
当期変動額					
剰余金の配当			△5,472		△5,472
親会社株主に帰属する当期純利益			31,998		31,998
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		100			100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	100	26,525	△0	26,625
当期末残高	17,009	19,679	260,692	△14,296	283,085

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,740	4,497	△652	27,585	15,982	299,975
会計方針の変更による累積的影響額						52
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,740	4,497	△652	27,585	15,982	300,028
当期変動額						
剰余金の配当						△5,472
親会社株主に帰属する当期純利益						31,998
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,552	7,094	3,296	11,943	250	12,193
当期変動額合計	1,552	7,094	3,296	11,943	250	38,818
当期末残高	25,292	11,592	2,644	39,529	16,232	338,847

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,759	50,105
減価償却費	27,498	28,300
減損損失	433	7,117
退職給付に係る資産負債の増減額	863	△707
受取利息及び受取配当金	△1,713	△2,211
支払利息	333	351
為替差損益(△は益)	△205	△2,186
持分法による投資損益(△は益)	△982	△1,159
有形固定資産除売却損益(△は益)	190	△26,199
投資有価証券売却損益(△は益)	△659	△183
関係会社出資金売却損	—	288
売上債権の増減額(△は増加)	△7,030	4,716
棚卸資産の増減額(△は増加)	△337	△16,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,598	△2,851
その他	2,368	1,232
小計	32,920	40,058
利息及び配当金の受取額	1,980	2,242
利息の支払額	△355	△374
法人税等の支払額	△4,908	△7,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,636	34,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△79	108
有形固定資産の取得による支出	△26,435	△23,373
有形固定資産の売却による収入	1,970	27,472
無形固定資産の取得による支出	△478	△793
投資有価証券の取得による支出	△22	△544
投資有価証券の売却による収入	990	402
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	1,320
貸付けによる支出	△720	△550
貸付金の回収による収入	481	1,117
その他	186	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,107	4,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,217	7,486
短期借入金の返済による支出	△1,595	△20,502
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,084	△17,017
社債の発行による収入	—	10,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	12,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△12,000	△12,000
自己株式の取得による支出	△5,427	△1
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,012
リース債務の返済による支出	△441	△403
配当金の支払額	△2,345	△5,472
非支配株主への配当金の支払額	△531	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,792	△27,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,649	1,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,671	12,908
現金及び現金同等物の期首残高	74,314	78,986
現金及び現金同等物の期末残高	※ 78,986	※ 91,894

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 38社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました鄭州日發汽車零部件有限公司の保有持分の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社名

アヤセ精密(株)

(株)ジー・エル・ジー

広州福恩凱汽配有限公司

NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 4社

会社名

アヤセ精密(株)

(株)ジー・エル・ジー

広州福恩凱汽配有限公司

NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社

会社名

(株)シンダイ

フォルシア・ニッパツ(株)

イベリカ デ スペンシオネス社

ラッシーニーNHK アウトペサス社

佛吉亜日發（襄陽）汽車座椅有限公司

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NHKスプリング（タイランド）社、NHKマニュファクチャリング（マレーシア）社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日發精密（泰国）有限公司、日發電子科技（東莞）有限公司、日發投資有限公司、湖北日發汽車零部件有限公司、トーブラ アメリカ ファスナー社、ニッパツメキシコ株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② 有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
主として移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ
時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。
当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。
また、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 少額減価償却資産（リース資産を除く）
取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
- ③ 無形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 執行役員退職慰労引当金
当社及び国内連結子会社は、執行役員退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15～16年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で算定しております。

また、変動対価については過去の経験、最新の情報に基づく最頻値法等を用いて見積もり、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しています。

これらの履行義務の対価は、履行義務を充足後、別途定める支払い条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨スワップ及び通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金
通貨スワップ	貸付金

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえた範囲内で実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に関する会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 米国の懸架ばね事業における有形固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	—	1,258
有形固定資産	10,524	9,522

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

米国の懸架ばね事業の連結子会社（NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社及びニューメーサーメタルズ社）において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び半導体供給不足の影響による自動車生産台数の減少に伴い継続的に営業損失を計上しているため、有形固定資産の減損の検討を行いました。回収可能性テストの結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

両社は米国会計基準を適用しており、回収可能性テストや資産グループの公正価値の算定に用いられている将来キャッシュ・フローの算定は、取締役会によって承認された事業計画を基礎として見積られております。また、公正価値の算定にあたっては、インカムアプローチ、コストアプローチ及びマーケットアプローチ等の手法を組み合わせ、第三者が評価した不動産鑑定評価額等を基礎としております。

② 主要な仮定

回収可能性テストや公正価値の算定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、売上の伸長における販売価格及び売上総利益率であります。

販売価格及び売上総利益率は事業計画で実施を予定している販売価格及び製造原価の改善を含んでおります。

また、公正価値の算定における主要な仮定は、上記のほか不動産鑑定評価における面積当たり単価や機能的・経済的な減価要素の考慮であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足に伴う自動車生産台数への影響に関して、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、2023年3月期の一定期間にわたり当影響が引き続き継続するものとの仮定に基づいております。

③ 翌年度以降の連結財務諸表に与える影響

上記における主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、半導体供給不足の影響の長期化、原材料価格の大幅な上昇、及び経済環境の変化等による米国における自動車生産台数の大幅な減少、将来の不確実な経済状況や競争条件の悪化などによる両社の経営状況の変化の影響を受ける可能性があります。

これらの影響により、翌連結会計年度以降に減損損失を計上する可能性があります。

2. 当社の精密部品事業厚木工場及び伊那工場における有形固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
厚木工場	減損損失	—	—
	有形固定資産	7,427	7,810
伊那工場	減損損失	—	3,383
	有形固定資産	9,075	5,108

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

当社の精密部品事業厚木工場及び伊那工場において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び半導体供給不足の影響による自動車生産台数の減少に伴い継続的に営業損失を計上しているため、固定資産の減損損失の検討を行いました。

厚木工場については、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を上回っているため、減損損失を計上しておりません。

一方、伊那工場については、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

両工場の将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基礎としております。伊那工場の回収可能価額は使用価値を用いており、資産グループの継続的使用に基づく将来キャッシュ・フロー及び経済的残存使用年数到来後の不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額の割引現在価値により算定しております。

②主要な仮定

減損の検討及び使用価値の算出に用いた主要な仮定は、販売数量、販売価格、売上総利益率及び割引率であります。

販売数量は、顧客から得られる受注見込み数量を基礎とし、厚木工場の主力製品となる電動車用モーターコアの需要増加が見込まれているものの、保守的に検討を行っております。また、販売価格及び売上総利益率は事業計画で実施を予定している販売価格及び製造原価の改善を含んでおり、割引率は加重平均資本コストにより算出しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足に伴う自動車生産台数への影響に関して、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、2023年3月期の一定期間にわたり当影響が引き続き継続するものとの仮定に基づいております。

③翌年度以降の連結財務諸表に与える影響

上記における主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、半導体供給不足に伴う自動車生産台数への影響の長期化などの将来の不確実な経済状況の変化、自動車の電動化の進展、競争条件の悪化の影響を受ける可能性があります。

これらの影響により翌連結会計年度以降に減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、当該製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識することといたしました。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,178百万円減少し、売上原価は38,269百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は91百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は52百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記を記載しておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

米国関係会社

「リース」(米国会計基準Topic842)

(1) 概要

「リース」(米国会計基準Topic842)は、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものです。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示しておりました2,195百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,983百万円は、「固定資産除却損」396百万円、「その他」1,586百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,251百万円	9,127百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	5,609 "	7,459 "

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非連結子会社及び関連会社	1,044百万円	194百万円
従業員	15 "	11 "
合計	1,060 "	205 "

3 偶発債務

当社は、ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションの取引について、台湾の公平交易法(独占禁止法)に違反したとして、台湾公平交易委員会より2020年11月に課徴金納付命令(285百万台湾ドル)を受領しましたが、これを不服として、2021年1月に抗告訴訟を提起しております。

※4 「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	12,442百万円
売掛金	125,682 "
契約資産	- "

※5 「流動負債」の「その他」のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	1,427百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	429百万円	426百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費	3,952百万円	8,446百万円
給料・手当・賞与	20,712 "	21,868 "
退職給付費用	804 "	728 "
役員退職慰労引当金繰入額	439 "	162 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	183 "	190 "
支払手数料	4,926 "	5,446 "

※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	15,664百万円	16,077百万円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
生産設備	岩手県北上市	機械装置及び運搬具	24
		建設仮勘定	97
		その他の有形固定資産	4
		無形固定資産	0
	岩手県奥州市	機械装置及び運搬具	10
		建設仮勘定	8
		その他の有形固定資産	0
		無形固定資産	2
メキシコ	建物及び構築物	67	
	機械装置及び運搬具	216	

(減損損失に至った経緯)

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(回収可能価額の算定方法)

岩手県北上市、岩手県奥州市の生産設備においては、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

メキシコの生産設備においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
生産設備	長野県上伊那郡	機械装置及び運搬具	3,383
		建物及び構築物	85
	長野県駒ヶ根市	機械装置及び運搬具	6
		機械装置及び運搬具	13
	岩手県北上市	建設仮勘定	280
		その他の有形固定資産	21
		建設仮勘定	308
	岩手県奥州市	その他の有形固定資産	0
		機械装置及び運搬具	1,219
	アメリカ	建設仮勘定	39
		建物及び構築物	673
	ハンガリー	機械装置及び運搬具	998
土地		75	
土地		10	
遊休不動産	静岡県御前崎市	土地	10

(減損損失に至った経緯)

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休不動産においては、将来における具体的な使用計画が決定していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定方法)

長野県上伊那郡及び駒ヶ根市の生産設備においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.79%で割り引いて算定しております。

岩手県北上市、岩手県奥州市の生産設備及び静岡県御前崎市の遊休不動産においては、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

アメリカ及びハンガリーの生産設備においては、公正価値により測定しております。公正価値は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,550	2,457
組替調整額	△659	△182
税効果調整前	12,891	2,275
税効果額	△3,769	△725
その他有価証券評価差額金	9,122	1,549
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,685	7,061
組替調整額	—	27
為替換算調整勘定	△3,685	7,088
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,626	3,952
組替調整額	842	671
税効果調整前	8,469	4,624
税効果額	△2,541	△1,436
退職給付に係る調整額	5,928	3,187
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△76	690
その他の包括利益合計	11,289	12,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,637,279	7,409,923	74	16,047,128

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加
単元未満株式の買取りによる増加

7,409,000株
923株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

74株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,177	5.0	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,167	5.0	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,736	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	16,047,128	1,176	40	16,048,264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,176株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,736	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	2,736	12.0	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,420	15.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	79,331百万円	92,130百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△344 "	△236 "
現金及び現金同等物	78,986 "	91,894 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、運輸業における車両（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	334百万円	368百万円
1年超	423 "	502 "
合計	758 "	870 "

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、金融機関からの借入又は社債の発行によって資金調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その主たる輸出入取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合に対して為替予約取引を行っており、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入に係る金利支払いを固定化するスワップ取引を行っているため、金利変動リスクは有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（前期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等、設備関係支払手形は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、リース債務は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	46,524	46,524	—
(2) 長期貸付金	2,938	2,979	41
資産計	49,462	49,503	41
(3) 長期借入金	26,211	26,164	△46
負債計	26,211	26,164	△46
デリバティブ取引(*2)	64	64	—

(*1) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」に含まれておりません。該当金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	8,251
その他の非上場株式	980

(*2) 「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注1) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	79,331	—	—	—
受取手形及び売掛金	140,633	—	—	—
長期貸付金	—	2,721	185	31
合計	219,965	2,721	185	31

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	43,053	—	—	—	—	—
長期借入金	—	15,101	7,220	2,890	1,000	—
リース債務	—	242	132	76	15	0
合計	43,053	15,344	7,352	2,966	1,015	0

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、金融機関からの借入又は社債の発行によって資金調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その主たる輸出入取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合に対して為替予約取引を行っており、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入に係る金利支払いを固定化するスワップ取引を行っているため、金利変動リスクは有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等、設備関係支払手形は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、リース債務は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	48,554	48,554	—
(2) 長期貸付金	1,670	1,746	75
資産計	50,224	50,300	75
(3) 社債	10,000	9,930	△70
(4) 長期借入金	11,110	11,088	△21
負債計	21,110	21,018	△91
デリバティブ取引(*2)	△9	△9	—

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	9,127
その他の非上場株式	1,022

(*2) 「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注1) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	92,130	—	—	—
受取手形及び売掛金	138,124	—	—	—
長期貸付金	—	1,567	77	26
合計	230,255	1,567	77	26

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	28,672	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
長期借入金	—	7,220	2,890	1,000	—	—
リース債務	—	216	152	73	28	250
合計	28,672	7,436	3,042	1,073	10,028	250

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	48,554	—	—	48,554
資産計	48,554	—	—	48,554
デリバティブ取引	—	△9	—	△9
負債計	—	△9	—	△9

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	1,746	—	1,746
資産計	—	1,746	—	1,746
社債	—	9,930	—	9,930
長期借入金	—	11,088	—	11,088
負債計	—	21,018	—	21,018

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	46,247	11,863	34,384
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		46,247	11,863	34,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	276	340	△63
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		276	340	△63
合計		46,524	12,203	34,320

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があるとして認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	48,380	11,738	36,642
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		48,380	11,738	36,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	173	256	△83
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		173	256	△83
合計		48,554	11,995	36,558

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	990	659	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	990	659	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	402	235	52
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	402	235	52

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について39百万円（関係会社株式38百万円、その他有価証券0百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 円支払・メキシコペソ受取	776	776	64	64
合計		776	776	64	64

(注) 上記通貨スワップ取引は、連結子会社への貸付金をヘッジ対象として個別貸借対照表上はヘッジ会計を適用しておりますが、連結貸借対照表上は当該連結子会社への貸付金が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 円支払・メキシコペソ受取	776	—	△9	△9
合計		776	—	△9	△9

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	9,200	6,000	(注)
合計			9,200	6,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	6,000	2,800	(注)
合計			6,000	2,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。主としてキャッシュ・バランス・プランを導入しており、加入者ごとに仮想個人勘定残高を設定しています。仮想個人勘定残高には、毎月積算する拠出クレジットに市場金利の動向等に基づく利息クレジットを累積しています。なお、一部の企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	59,448	百万円	59,781	百万円
勤務費用	3,037	〃	2,900	〃
利息費用	328	〃	323	〃
数理計算上の差異の発生額	△135	〃	△2,552	〃
退職給付の支払額	△2,264	〃	△2,574	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃	—	〃
その他	△634	〃	△108	〃
退職給付債務の期末残高	59,781	〃	57,769	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
年金資産の期首残高	41,999	百万円	50,544	百万円
期待運用収益	1,185	〃	1,232	〃
数理計算上の差異の発生額	7,492	〃	1,400	〃
事業主からの拠出額	951	〃	937	〃
退職給付の支払額	△1,157	〃	△1,393	〃
その他	72	〃	5	〃
年金資産の期末残高	50,544	〃	52,726	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	3,799	百万円	3,898	百万円
退職給付費用	534	〃	501	〃
退職給付の支払額	△284	〃	△229	〃
制度への拠出額	△151	〃	△151	〃
退職給付に係る負債の期末残高	3,898	〃	4,019	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	42,524百万円	41,433百万円
年金資産	△50,544 "	△52,726 "
	△8,020 "	△11,293 "
非積立型制度の退職給付債務	21,156 "	20,355 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,136 "	9,062 "
退職給付に係る負債	23,331 "	22,262 "
退職給付に係る資産	△10,195 "	△13,199 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,136 "	9,062 "

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	3,037百万円	2,900百万円
利息費用	328 "	323 "
期待運用収益	△1,185 "	△1,232 "
数理計算上の差異の費用処理額	687 "	586 "
過去勤務費用の費用処理額	19 "	19 "
簡便法で計算した退職給付費用	534 "	501 "
確定給付制度に係る退職給付費用	3,422 "	3,099 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	△19百万円	△19百万円
数理計算上の差異	△8,450 "	△4,604 "
合計	△8,469 "	△4,624 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	156百万円	136百万円
未認識数理計算上の差異	816 "	△3,788 "
合計	972 "	△3,651 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	53%	55%
債券	24%	22%
一般勘定	13%	13%
その他	9%	10%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度39%、当連結会計年度41%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率		
国内	0.0%～0.4%	0.0%～0.6%
海外	1.9%～7.3%	2.6%～7.5%
長期期待運用収益率		
国内	1.6%～3.0%	1.8%～3.0%
海外	—	—

(注) 主として給付算定式基準（将来の昇給「ポイントの上昇」の要素を織り込まない方法）を採用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度1,522百万円、当連結会計年度1,649百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
退職給付に係る負債	6,397百万円	6,165百万円
税務上の繰越欠損金(注)1	8,230 "	12,381 "
未払費用	4,372 "	5,122 "
減価償却費及び減損損失累計額	4,539 "	4,562 "
未払賞与	2,813 "	3,228 "
投資有価証券等評価損	911 "	1,605 "
棚卸資産評価損	535 "	571 "
その他	3,610 "	3,531 "
繰延税金資産小計	31,411 "	37,167 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	△8,054 "	△11,861 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,931 "	△4,848 "
評価性引当額小計	△12,985 "	△16,710 "
繰延税金資産合計	18,425 "	20,457 "
繰延税金負債との相殺額	8,473 "	10,407 "
繰延税金資産の純額	9,952 "	10,050 "

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△11,118百万円	△11,844百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	— "	△2,901 "
固定資産圧縮積立金	△2,158 "	△2,085 "
その他	△5,033 "	△6,287 "
繰延税金負債合計	△18,310 "	△23,119 "
繰延税金資産との相殺額	△8,473 "	△10,407 "
繰延税金負債の純額	△9,837 "	△12,712 "

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(※1)	221	79	346	867	390	6,325	8,230
評価性引当額	221	79	346	867	390	6,149	8,054
繰延税金資産	—	—	—	—	—	175	175

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	63	346	878	399	703	9,889	12,381
評価性引当額	63	346	878	399	703	9,469	11,861
繰延税金資産	—	—	—	—	—	519	519

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.4%	30.4%
子会社との税率差	△0.3%	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.5%	△8.6%
連結会社からの受取配当金	14.2%	8.5%
研究費等の特別控除	△3.3%	△1.2%
投資税額控除	△3.5%	△1.1%
評価性引当額差額	6.4%	5.7%
外国税額控除	△0.8%	△0.3%
その他	△2.8%	△2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	33.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務、及び一部の支店・営業所等の退去時における不動産賃貸契約に基づく原状回復義務に係る債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	605百万円	596百万円
見積りの変更による増加額	17 "	— "
時の経過による調整額	1 "	1 "
資産除去債務の履行による減少額	△28 "	△11 "
有形固定資産売却による減少額	— "	△13 "
期末残高	596 "	573 "

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	
売上高					
日本	51,621	105,406	82,380	101,982	341,391
アジア	34,008	60,745	70,542	1,206	166,504
米欧ほか	27,364	42,279	9,364	—	79,007
顧客との契約から生じる収益	112,994	208,431	162,287	103,189	586,903
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	112,994	208,431	162,287	103,189	586,903

(注) 1 地域別の売上高は、販売元の所在地を基礎としております。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で算定しております。

また、変動対価については過去の経験、最新の情報に基づく最頻値法等を用いて見積もり、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

これらの履行義務の対価は、履行義務を充足後、別途定める支払い条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。連結貸借対照表において、有償支給取引に係る負債は「流動負債」の「その他」に含まれております。有償受給取引については、純額で収益を認識しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	
受取手形及び売掛金	138,124百万円
契約資産	－ 〃
契約負債	
前受金	371 〃
前受収益	1,055 〃

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれており、契約負債は「流動負債」の「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	コイルばね、板ばね、スタビライザ、アキュムレータ、トーションバー、スタビライザリンク、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、モーターコア、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	半導体プロセス部品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、ポリウレタン製品、金属基板、駐車装置、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	102,071	242,514	138,529	89,523	572,639	—	572,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,424	64	1,538	9,422	12,449	△12,449	—
計	103,496	242,579	140,067	98,945	585,088	△12,449	572,639
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△4,687	1,972	6,833	6,344	10,463	—	10,463
セグメント資産	119,741	121,747	131,830	85,038	458,358	102,411	560,769
その他の項目							
減価償却費	5,949	5,133	10,970	3,755	25,809	1,688	27,498
持分法適用会社への投資額	2,037	3,086	1,779	1,160	8,064	—	8,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,958	6,270	10,510	2,470	24,210	770	24,981

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント資産の調整額102,411百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額770百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,994	208,431	162,287	103,189	586,903	—	586,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,563	171	1,480	10,361	13,576	△13,576	—
計	114,557	208,603	163,767	113,550	600,479	△13,576	586,903
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△4,360	△2,853	17,810	10,763	21,359	—	21,359
セグメント資産	116,951	114,879	141,429	93,487	466,747	121,343	588,091
その他の項目							
減価償却費	6,614	4,839	11,430	3,675	26,559	1,741	28,300
持分法適用会社への投資額	2,498	4,506	2,871	288	10,165	—	10,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,054	5,031	11,375	3,049	22,511	742	23,253

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント資産の調整額121,343百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額742百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

報告セグメントの変更に関する事項

(収益認識基準適用に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は、懸架ばね事業で2,890百万円減少、シート事業で31,666百万円減少、精密部品事業で2,697百万円減少、産業機器ほか事業で923百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失は、シート事業で91百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
310,805	77,621	96,402	87,809	572,639

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
105,187	26,070	19,183	25,225	175,667

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
292,761	80,639	121,764	91,738	586,903

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
97,237	26,019	18,340	24,620	166,217

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	—	149	284	—	433	—	433

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	3,006	625	3,394	91	7,117	—	7,117

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,245.48円	1,414.87円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	299,975	338,847
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,982	16,232
(うち非支配株主持分)	(15,982)	(16,232)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	283,993	322,614
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	16,047	16,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	228,019	228,017

項目	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	40.45円	140.33円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,396	31,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	9,396	31,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	232,307	228,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会社基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.63円増加、1株当たり当期純利益は0.40円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式報酬制度の導入)

当社は2022年5月13日開催の取締役会において、新たに株式報酬制度「株式信託給付＝BBT(Board Benefit Trust)」を導入することを決議し、2022年6月28日開催の定時株主総会で承認されました。

本制度の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員報酬等」に記載しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発條株	第9回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2021年 9月21日	—	10,000 (—)	0.12	なし	2026年 9月18日
合計	—	—	—	10,000	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,036	13,571	0.978	—
1年以内返済予定長期借入金	17,017	15,101	0.248	—
1年以内返済予定リース債務	341	367	—	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	26,211	11,110	0.239	2023年～2026年
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	467	721	—	2023年～2028年
合計	70,074	40,871	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	7,220	2,890	1,000	—
リース債務(百万円)	216	152	73	28

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	141,662	278,927	427,771	586,903
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,611	13,254	21,881	50,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,621	8,414	14,197	31,998
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	24.65	36.90	62.26	140.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	24.65	12.25	25.36	78.07

② 訴訟

ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションの製造販売について、2019年7月に米国シャーマン法(独占禁止法)に違反したとして、米国司法省と司法取引契約に合意し、罰金を支払いました。

また、本事案については、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める消費者集団訴訟も提起されております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,861	46,054
受取手形	※1 2,583	※1 2,902
売掛金	※1 68,669	—
売掛金及び契約資産	—	※1 65,386
短期貸付金	※1 13,916	※1 14,533
商品及び製品	5,636	7,052
仕掛品	4,742	6,263
原材料及び貯蔵品	3,767	5,216
部分品	4,543	5,900
前払費用	288	636
その他	※1 21,213	※1 21,493
貸倒引当金	△72	△101
流動資産合計	148,151	175,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,241	22,028
構築物	890	810
機械及び装置	25,594	20,558
車両運搬具	147	127
工具、器具及び備品	2,219	2,048
土地	10,094	11,109
建設仮勘定	4,362	2,910
有形固定資産合計	66,551	59,594
無形固定資産		
ソフトウェア	428	345
その他	6	5
無形固定資産合計	434	350
投資その他の資産		
投資有価証券	44,785	47,086
関係会社株式	40,695	45,492
関係会社出資金	17,474	17,474
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	※1 35,795	※1 30,125
長期前払費用	42	61
前払年金費用	8,222	8,907
その他	600	504
貸倒引当金	△3,949	△2,661
投資その他の資産合計	143,667	146,991
固定資産合計	210,653	206,937
資産合計	358,804	382,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	268	189
電子記録債務	※1 21,909	※1 20,640
買掛金	※1 53,369	※1 52,165
短期借入金	56,833	50,129
1年内返済予定の長期借入金	17,017	15,101
未払金	※1 2,173	※1 2,182
未払費用	※1 10,043	※1 11,949
未払法人税等	742	8,940
預り金	※1 1,114	※1 1,005
役員賞与引当金	82	102
その他	53	427
流動負債合計	163,607	162,832
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	26,211	11,110
繰延税金負債	6,897	9,152
執行役員退職慰労引当金	697	681
長期未払金	169	45
固定負債合計	33,975	30,990
負債合計	197,583	193,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
その他資本剰余金	2,019	2,019
資本剰余金合計	19,314	19,314
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,845	3,430
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	5,940
繰越利益剰余金	109,602	128,656
利益剰余金合計	116,081	141,661
自己株式	△14,208	△14,209
株主資本合計	138,197	163,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,024	24,677
評価・換算差額等合計	23,024	24,677
純資産合計	161,221	188,454
負債純資産合計	358,804	382,276

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※2 264,687	※2 257,895
売上原価	※2 240,385	※2 224,394
売上総利益	24,302	33,501
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,981	※1, ※2 22,111
営業利益	4,320	11,390
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 6,803	※2 14,751
不動産賃貸料	839	842
為替差益	1,683	3,879
その他	1,141	343
営業外収益合計	10,468	19,817
営業外費用		
支払利息	296	242
不動産賃貸原価	874	811
貸倒引当金繰入額	938	984
その他	1,608	885
営業外費用合計	3,717	2,923
経常利益	11,071	28,283
特別利益		
固定資産売却益	—	26,279
投資有価証券売却益	452	—
特別利益合計	452	26,279
特別損失		
投資有価証券売却損	—	25
関係会社株式評価損	4,845	7,931
減損損失	—	※3 3,475
特別損失合計	4,845	11,432
税引前当期純利益	6,677	43,130
法人税、住民税及び事業税	1,395	10,595
法人税等調整額	321	1,483
法人税等合計	1,716	12,078
当期純利益	4,961	31,052

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,670	106,161	113,465
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△824	824	—
剰余金の配当							△2,345	△2,345
当期純利益							4,961	4,961
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△824	3,441	2,616
当期末残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	2,845	109,602	116,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,781	141,008	14,281	14,281	155,289
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,345			△2,345
当期純利益		4,961			4,961
自己株式の取得	△5,427	△5,427			△5,427
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,742	8,742	8,742
当期変動額合計	△5,427	△2,810	8,742	8,742	5,931
当期末残高	△14,208	138,197	23,024	23,024	161,221

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	2,845	—	109,602	116,081
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						705		△705	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△120		120	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							5,940	△5,940	—
剰余金の配当								△5,472	△5,472
当期純利益								31,052	31,052
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	585	5,940	19,054	25,579
当期末残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,430	5,940	128,656	141,661

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,208	138,197	23,024	23,024	161,221
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,472			△5,472
当期純利益		31,052			31,052
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,653	1,653	1,653
当期変動額合計	△0	25,578	1,653	1,653	27,232
当期末残高	△14,209	163,776	24,677	24,677	188,454

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による減価償却のほか機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

但し、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、定額法による減価償却を実施しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売、並びに情報機器関連の製品・部品の販売を主な事業内容としております。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で算定しております。

また、変動対価については過去の経験、最新の情報に基づく最頻値法等を用いて見積もり、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しています。

これらの履行義務の対価は、履行義務を充足後、別途定める支払い条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素を含んでおりません。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約（一部の通貨スワップ及び通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金
通貨スワップ	貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえた範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

精密部品事業厚木工場及び伊那工場における有形固定資産の減損

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

		前事業年度	当事業年度
厚木工場	減損損失	—	—
	有形固定資産	7,427	7,810
伊那工場	減損損失	—	3,383
	有形固定資産	9,075	5,108

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法、主要な仮定及び翌年度以降の財務諸表に与える影響につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 当社の精密部品事業厚木工場及び伊那工場における有形固定資産の減損」に記載のとおりです。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、当該製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、収益認識会計基準適用指針第104項に定める代替的な取扱いを適用し、有償支給した支給品について買い戻す義務を負っている場合、従来に引き続き、当該支給品の消滅を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、純額を収益として認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上高は24,362百万円減少し、売上原価は24,362百万円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「受取配当金」に含め、「受取利息及び配当金」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示しておりました806百万円、「受取配当金」5,997百万円は、「受取利息及び配当金」6,803百万円として組み替えております。

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました1,981百万円は、「不動産賃貸料」839百万円、「その他」1,141百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。また、区分掲記しておりました「営業外費用」の「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました1,586百万円及び「災害による損失」896百万円は、「不動産賃貸原価」874百万円、「その他」1,608百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	44,487百万円	39,163百万円
長期金銭債権	35,795 "	30,125 "
短期金銭債務	51,185 "	61,966 "

2 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
NHKインターナショナル社	553百万円	4,038百万円
ラッシーニ NHK アウトベサス社	674 "	— "
NHKマニュファクチャリング (マレーシア) 社	110 "	161 "
NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社	18 "	— "
NHKスプリングハンガリー社	— "	370 "
従業員	15 "	11 "
合計	1,372 "	4,581 "

(2) 次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
ニッパツ・メック(株)	1,020百万円	856百万円
(株)スミハツ	1,028 "	835 "
日発運輸(株)	812 "	708 "
横浜機工(株)	783 "	554 "
日発精密工業(株)	279 "	518 "
ニッパツフレックス(株)	624 "	503 "
(株)ニッパツサービス	343 "	308 "
東北日発(株)	299 "	285 "
ニッパツ機工(株)	251 "	246 "
(株)アイテス	136 "	153 "
合計	5,578 "	4,970 "

(3) 在外子会社が受ける国庫補助金に対して、交付条件不履行時の返還保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
NHKスプリングハンガリー社	491百万円	504百万円
合計	491 "	504 "

3 偶発債務

当社は、ハードディスクドライブ (HDD) 用サスペンションの取引について、台湾の公平交易法 (独占禁止法) に違反したとして、台湾公平交易委員会より2020年11月に課徴金納付命令 (285百万台湾ドル) を受領しましたが、これを不服として、2021年1月に抗告訴訟を提起しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費	3,651百万円	3,946百万円
従業員給料手当	5,250 "	5,367 "
賞与	2,336 "	2,604 "
退職給付費用	349 "	335 "
減価償却費	832 "	852 "
支払手数料	2,616 "	3,366 "

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	62,300百万円	60,822百万円
仕入高	69,606 "	70,351 "
販売費及び一般管理費	5,781 "	6,102 "
営業取引以外の取引高		
受取利息及び配当金	5,900 "	13,392 "
その他	1,107 "	991 "

※3 減損損失

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
生産設備	長野県上伊那郡	機械装置及び運搬具	3,383
	長野県駒ヶ根市	建物及び構築物	85
		機械装置及び運搬具	6

(減損損失に至った経緯)

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(回収可能価額の算定方法)

長野県上伊那郡及び駒ヶ根市の生産設備においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.79%で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	39,509
関連会社株式	1,185
計	40,695

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	44,306
関連会社株式	1,185
計	45,492

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券等評価損	14,697百万円	17,770百万円
減価償却費及び減損損失累計額	828 "	2,241 "
未払賞与	1,626 "	2,071 "
開発費否認	1,370 "	1,713 "
貸倒引当金	1,218 "	839 "
その他	1,365 "	413 "
繰延税金資産小計	21,106 "	25,050 "
評価性引当額小計	△16,114 "	△18,590 "
繰延税金資産合計	4,991 "	6,459 "
繰延税金負債との相殺額	△4,991 "	△6,459 "
繰延税金資産の純額	— "	— "

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△9,836百万円	△10,608百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	— "	△2,594 "
固定資産圧縮積立金	△1,242 "	△1,498 "
前払年金費用	△809 "	△911 "
繰延税金負債合計	△11,888 "	△15,612 "
繰延税金資産との相殺額	4,991 "	6,459 "
繰延税金負債の純額	△6,897 "	△9,152 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.4%	△7.0%
外国税額控除	△2.0%	△0.4%
評価性引当額の増減	25.6%	5.7%
法人税等特別控除	△6.2%	△1.1%
その他	△3.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	28.0%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式報酬制度の導入)

当社は2022年5月13日開催の取締役会において、新たに株式報酬制度「株式信託給付＝B B T（Board Benefit Trust）」を導入することを決議し、2022年6月28日開催の定時株主総会で承認されました。

本制度の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」に記載しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	23,241	789	410 (85)	1,592	22,028	48,092	70,121
	構築物	890	69	45 (0)	104	810	4,271	5,081
	機械及び装置	25,594	6,061	3,514 (3,390)	7,583	20,558	90,898	111,456
	車両運搬具	147	42	0	62	127	511	638
	工具、器具及び備品	2,219	1,773	5	1,939	2,048	24,984	27,033
	土地	10,094	1,030	15	—	11,109	—	11,109
	建設仮勘定	4,362	7,285	8,737	—	2,910	—	2,910
	計	66,551	17,054	12,729 (3,475)	11,281	59,594	168,758	228,352
無形 固定資産	ソフトウェア	428	39	0	122	345	—	—
	その他	6	0	—	1	5	—	—
	計	434	40	0	123	350	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	厚木工場隣接地 取得	1,030百万円
機械及び装置	懸架ばね生産設備	1,368 "
	シート生産設備	677 "
	精密部品生産設備	2,560 "
	産業機器ほか生産設備	1,257 "
工具、器具及び備品	精密部品生産用型・治具等	914 "
建設仮勘定	シート生産設備	1,581 "
	精密部品生産設備	3,374 "
	産業機器ほか生産設備等	1,222 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	川崎市 幸区土地 売却	13百万円
機械及び装置	精密部品生産設備 減損	3,472 "
建設仮勘定	懸架ばね生産設備	1,479 "
	シート生産設備	1,456 "
	精密部品生産設備	3,850 "
	産業機器ほか生産設備	1,478 "

※「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上金額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	4,021	1,010	2,269	2,762
役員賞与引当金	82	102	82	102
執行役員退職慰労引当金	697	139	154	681

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

ハードディスクドライブ（HDD）用サスペンションの製造販売について、2019年7月に米国シャーマン法（独占禁止法）に違反したとして、米国司法省と司法取引契約に合意し、罰金を支払いました。

また、本事案については、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める消費者集団訴訟も提起されております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ホームページアドレス https://www.nhkspg.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
2021年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第101期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
2021年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

- ① 第102期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
2021年8月6日関東財務局長に提出
- ② 第102期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
2021年11月11日関東財務局長に提出
- ③ 第102期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
2022年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

- ① 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2021年6月29日関東財務局長に提出
- ② 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
2022年3月29日関東財務局に提出

(5) 発行登録書（社債）及びその添付書類

2021年7月29日関東財務局に提出

(6) 訂正発行登録書（社債）

2021年7月29日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
2022年3月29日関東財務局に提出

(7) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

2021年7月29日に提出した発行登録書の追補書類
2021年9月14日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

日本発条株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 憲一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉岡 昌樹
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

米国の懸架ばね事業における有形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を166,217百万円計上しており、総資産の28.26%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、会社は、当連結会計年度において、米国の懸架ばね事業の連結子会社NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社及びニューメーサーメタルス社の有形固定資産における資産グループについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び半導体供給不足の影響による自動車生産台数の減少に伴い継続的な営業損失を計上し、収益性が低下していることから減損の兆候があると判断した。</p> <p>これらの会社においては米国会計基準を適用しており、回収可能性テストを実施した結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回っていたため、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失1,258百万円として計上し、減損後の有形固定資産残高は9,522百万円である。</p> <p>回収可能性テストや資産グループの公正価値の算定に用いられている将来キャッシュ・フローの算定は、取締役会によって承認された事業計画を基礎として見積られており、公正価値の算定にあたっては、インカムアプローチ、コストアプローチ及びマーケットアプローチ等の手法を組み合わせ、第三者が評価した不動産鑑定評価額等を基礎としている。</p> <p>回収可能性テストや公正価値の算定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの見積りに関する重要な仮定は、売上の伸長における販売価格及び売上総利益率であり、事業計画で実施を予定している販売価格及び製造原価の改善を含んでいる。</p> <p>また、公正価値の算定における重要な仮定は、上記のほか不動産鑑定評価における面積当たり単価や機能的・経済的な減価要素の考慮である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りに関する上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とし、また公正価値の見積りは高度な専門性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、米国懸架ばね事業の有形固定資産の減損損失の測定について、構成単位の監査人を関与させ、主として以下の監査手続の実施結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかについて検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積期間について、資産グループの主要な資産の加重平均経済的残存使用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・事業計画の基礎となる重要な仮定である販売価格を含む売上の伸長については、その合理性を評価するため、経営管理者への質問及び顧客との契約書を閲覧した。 ・売上総利益率については、原価の低減見込みについての合理性を評価するため、事業計画で実施を予定している製造原価の改善策について経営管理者に質問を行い、実行可能性を検討することで経営者の仮定を評価した。 ・公正価値の見積りの合理性を評価するため、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、評価方法と会計基準との整合性及び重要な仮定と外部情報との整合性について検討した。

日本発条株式会社の精密部品事業厚木工場および伊那工場における有形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を166,217百万円計上しており、総資産の28.26%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、会社は、当連結会計年度において、日本発条株式会社の精密部品事業厚木工場および伊那工場の有形固定資産における資産グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び半導体供給不足の影響による自動車生産台数の減少に伴い継続的に営業損失を計上し、収益性が低下していることから、固定資産の減損の検討を行った。</p> <p>その結果、厚木工場における資産グループ（7,810百万円）においては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。</p> <p>一方、伊那工場における資産グループにおいては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,383百万円として計上し、減損後の有形固定資産残高は5,108百万円である。</p> <p>両工場の将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎としている。伊那工場の回収可能価額は使用価値を用いており、資産グループの継続的使用に基づく将来キャッシュ・フロー及び経済的残存使用年数到来後の不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額の割引現在価値により算定している。</p> <p>使用価値の見積りにおける重要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量、販売価格及び売上総利益率、また割引率である。</p> <p>販売数量は、顧客から得られる受注見込み数量を基礎とし、厚木工場の主力製品となる電動車用モーターコアの需要増加が見込まれているものの、保守的に検討を行っている。また、販売価格及び売上総利益率は事業計画で実施を予定している販売価格及び製造原価の改善を含んでいる。また、割引率は加重平均資本コストにより算出している。</p> <p>将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、日本発条株式会社の精密部品事業厚木工場及び伊那工場の有形固定資産の減損について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・事業計画の基礎となる重要な仮定である販売数量については、その合理性を評価するため、経営管理者と協議を行うとともに、得意先から適時入手できる数量情報との整合性を検討した。 ・販売価格については、経営管理者と協議を行うとともに、過去の見積りと実績とを比較し、見積りの合理性を評価した。加えて将来の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。 ・売上総利益率については、経営管理者と協議を行うとともに、将来の原価予測に関し、原価率の推移分析による合理性の検討を実施した。 ・不動産鑑定評価書に基づく減損の認識判定及び減損損失の測定について、経営者が利用する専門家の信頼性を評価した。また、当該不動産鑑定評価書を閲覧し、採用した鑑定評価手法、鑑定評価額算定の前提を検討した。 ・使用価値の評価方法及び割引率について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、評価方法と会計基準との整合性及び割引率の算定に使用されたインプット情報と外部情報との整合性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発条株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本発条株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

日本発条株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 昌樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本発条株式会社の精密部品事業厚木工場および伊那工場における有形固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（日本発条株式会社の精密部品事業厚木工場および伊那工場における有形固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茅本 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 杉山 徹
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【縦覧に供する場所】	日本発条株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社一丁目1802番地) 日本発条株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長茅本隆司及び当社最高財務責任者杉山徹は、当社の第102期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茅本 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 杉山 徹
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【縦覧に供する場所】	日本発条株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社一丁目1802番地) 日本発条株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長茅本隆司及び代表取締役副社長杉山徹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社30社（計31社）を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当該連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）を指標として、当該連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点において企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし